

平成28事業年度

連 結 財 務 諸 表

【 第 13 期 】

自：平成28年 4月 1日

至：平成29年 3月31日

国立大学法人 京都大学

# 目 次

連結貸借対照表	1
連結損益計算書	4
連結キャッシュ・フロー計算書	6
連結剰余金計算書	8
連結国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
注記事項	10
連結附属明細書	別紙

## 連結貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:千円)

### 資産の部

#### I 固定資産

##### 1 有形固定資産

土地	163,090,563	
減損損失累計額	△ 63,260	163,027,303
建物	281,926,805	
減価償却累計額	△ 120,561,706	
減損損失累計額	△ 245,343	161,119,755
構築物	25,996,864	
減価償却累計額	△ 10,273,426	
減損損失累計額	△ 4,847	15,718,590
機械装置	734,947	
減価償却累計額	△ 241,623	493,323
工具器具備品	145,261,604	
減価償却累計額	△ 120,764,604	24,497,000
図書		34,297,044
美術品・收藏品		898,726
船舶	273,918	
減価償却累計額	△ 187,925	85,992
車両その他の陸上運搬具	358,112	
減価償却累計額	△ 284,018	74,093
建設仮勘定		1,684,569
その他の有形固定資産	79,419	
減価償却累計額	△ 71,570	7,849
有形固定資産合計		401,904,250

##### 2 無形固定資産

特許権		489,704
特許権仮勘定		741,653
借地権		1,259,471
商標権		1,276
電話加入権		1,326
ソフトウェア		245,949
その他の無形固定資産		563,884
無形固定資産合計		3,303,265

##### 3 投資その他の資産

投資有価証券		6,429,234
関係会社株式		41,000
破産更生債権等	18,897	
貸倒引当金	△ 18,897	-
長期性預金		2,500,000
その他の投資その他の資産		74,723
投資その他の資産合計		9,044,957

固定資産合計

414,252,473

## II 流動資産

現金及び預金		74,859,718	
未収学生納付金収入	313,236		
徴収不能引当金	△ 64,597	248,639	
未収附属病院収入	6,945,524		
徴収不能引当金	△ 105,344	6,840,180	
未収入金		3,764,723	
未収法人税等		9,617	
有価証券		1,004,234	
たな卸資産		795,750	
医薬品及び診療材料		1,126,937	
前払費用		132,721	
未収収益		11,543	
その他の流動資産		113,891	
流動資産合計			88,907,958
資産合計			503,160,432

## 負債の部

### I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	22,664,212		
資産見返補助金等	10,972,045		
資産見返寄附金	21,095,544		
資産見返物品受贈額	26,973,040		
建設仮勘定見返運営費交付金等	307,657		
建設仮勘定見返施設費	535,448		
建設仮勘定見返寄附金	13,974		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	374,121		
特許権仮勘定見返補助金等	39,687		
特許権仮勘定見返寄附金	36,261	83,011,994	
長期寄附金債務		122,625	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		4,615,277	
長期借入金		15,272,880	
引当金			
賞与引当金	13,000		
退職給付引当金	115,014		
環境安全対策引当金	97,757	225,771	
資産除去債務		6,785	
長期未払金		8,261,177	
固定負債合計			111,516,511

### II 流動負債

運営費交付金債務	3,345,509
寄附金債務	23,327,580
前受受託研究費	3,156,648
前受共同研究費	2,902,219
前受受託事業費等	204,878
前受金	711,213
預り科学研究費補助金等	1,946,358
預り金	670,425

一年以内返済予定大学改革支援・学位授 与機構債務負担金		1,379,912		
一年以内返済予定長期借入金		859,036		
未払金		20,274,408		
未払費用		17,663		
未払消費税等		52,181		
引当金				
賞与引当金	193,388	193,388		
流動負債合計			59,041,425	
負債合計				170,557,937
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		268,182,401		
資本金合計			268,182,401	
II 資本剰余金				
資本剰余金		136,700,477		
損益外減価償却累計額(－)		△ 109,595,616		
損益外減損損失累計額(－)		△ 106,265		
損益外利息費用累計額(－)		△ 55		
損益外特定関連会社損益(±)		△ 314,309		
資本剰余金合計			26,684,230	
III 連結剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		35,626,626		
当期末処分利益		2,037,961		
(うち当期総利益2,037,961)				
利益剰余金合計			37,664,588	
IV 少数株主持分				
少数株主持分		71,275		
少数株主持分合計			71,275	
純資産合計				332,602,495
負債純資産合計				503,160,432

## 連 結 損 益 計 算 書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

### 経常費用

#### 業務費

教育経費	7,831,244	
研究経費	20,132,437	
診療経費	23,307,310	
教育研究支援経費	2,164,947	
受託研究費	26,172,639	
共同研究費	5,603,139	
受託事業費	2,574,635	
役員人件費	170,300	
教員人件費	38,783,163	
職員人件費	28,491,516	155,231,334

一般管理費		3,668,399
-------	--	-----------

#### 財務費用

支払利息	350,489	350,489
------	---------	---------

雑 損		101,732
-----	--	---------

経常費用合計		159,351,955
--------	--	-------------

### 経常収益

運営費交付金収益		51,544,795
授業料収益		9,811,889
入学金収益		1,722,653
検定料収益		304,764
附属病院収益		36,218,473
受託研究収益		27,155,582
共同研究収益		5,707,572
受託事業等収益		2,625,423
寄附金収益		4,756,699

財務収益			
受取利息	56,207		
有価証券利息	79,854		
その他の財務収益	2,921	138,983	
		<hr/>	
雑益			
講習料収益	49,832		
財産貸付料収益	682,677		
寄宿料収益	41,320		
入場料収益	45,571		
農場及研究林収益	38,009		
刊行物等売払代収益	7,652		
不用物品売払代収益	1,249		
手数料収益	67,738		
補助金等収益	6,019,507		
施設費収益	184,004		
研究関連収入	3,148,811		
その他雑益	1,298,806	11,585,180	
		<hr/>	
資産見返負債戻入		8,222,428	
調整損益		3,225	
		<hr/>	
経常収益合計			159,797,673
			<hr/>
経常利益			445,717
臨時損失			
固定資産除却損		396,218	
減損損失		38,516	
その他の臨時損失		81,433	516,169
		<hr/>	
臨時利益			
固定資産売却益		1,335,028	1,335,028
		<hr/>	<hr/>
当期純利益			1,264,576
前中期目標期間繰越積立金取崩額			773,385
			<hr/>
当期総利益			2,037,961
			<hr/> <hr/>

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 62,262,121
	人件費支出	△ 73,274,662
	その他の業務支出	△ 3,507,624
	運営費交付金収入	55,221,701
	授業料収入	10,170,803
	入学金収入	1,671,752
	検定料収入	304,764
	附属病院収入	36,275,989
	受託研究収入	26,891,167
	共同研究収入	5,489,917
	受託事業等収入	1,450,393
	補助金等収入	6,410,080
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 56,726
	寄附金収入	6,785,241
	預り科学研究費補助金等の受払	△ 40,847
	その他収入	5,397,340
	小計	16,927,168
	法人税等の支払額	△ 78,148
	国庫納付金の支払額	△ 72,455
	業務活動によるキャッシュ・フロー	16,776,564
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 799,590
	有価証券の償還による収入	400,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 20,266,222
	無形固定資産の取得による支出	△ 742,484
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	4,799,189
	施設費による収入	4,690,471
	施設費の精算による返還金の支出	△ 35,976
	定期預金等の取得による支出	△ 92,100,000
	定期預金等の払戻による収入	92,700,000
	大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 765,780
	資産除去債務の履行による支出	△ 58,320
	小計	△ 12,178,712

	利息及び配当金の受取額	146,187
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 12,032,524</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 1,618,598
	大学改革支援・学位授与機構からの借入れによる収入	2,462,436
	大学改革支援・学位授与機構借入金の返済による支出	△ 611,928
	PFI債務の返済による支出	△ 1,593,468
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 241,626
	増資による収入	100,000
	小計	<u>△ 1,503,185</u>
	利息の支払額	△ 379,714
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,882,900</u>
IV	資金増加額(又は減少額)	2,861,140
V	資金期首残高	71,998,577
VI	資金期末残高	<u><u>74,859,718</u></u>

# 連 結 剩 余 金 計 算 書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

I	連結剰余金期首残高		36,646,869
II	連結剰余金増加高		-
III	連結剰余金減少高		
	(1)前中期目標期間繰越積立金取崩額	947,787	
	(2)国庫納付金額	72,455	1,020,242
IV	当期総利益		2,037,961
V	連結剰余金期末残高		37,664,588

# 連結国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	155,231,334	
	一般管理費	3,668,399	
	財務費用	350,489	
	雑損	101,732	
	臨時損失	516,169	159,868,125
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 9,811,889	
	入学料収益	△ 1,722,653	
	検定料収益	△ 304,764	
	附属病院収益	△ 36,218,473	
	受託研究収益	△ 27,155,582	
	共同研究収益	△ 5,707,572	
	受託事業等収益	△ 2,625,423	
	寄附金収益	△ 4,756,699	
	財務収益	△ 138,983	
	雑益	△ 2,232,857	
	資産見返負債戻入	△ 3,729,438	
	調整損益	△ 3,225	
	臨時利益	△ 1,335,028	△ 95,742,593
	業務費用合計		64,125,531
II	損益外減価償却相当額		8,155,701
III	損益外減損損失相当額		102,568
IV	損益外除売却差額相当額		148,425
V	引当外賞与増加見積額		92,834
VI	引当外退職給付増加見積額		7,391
	(国からの出向職員に係るもの△37,920を含む)		
VII	損益外特定関連会社損益相当額		175,204
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,147,061	
	政府出資の機会費用	185,964	1,333,026
IX	国立大学法人等業務実施コスト		74,140,684

# 注 記 事 項

## I. 連結の範囲等

### 1. 特定関連会社等

iPSアカデミアジャパン株式会社  
関西ティー・エル・オー株式会社  
京都大学イノベーションキャピタル株式会社  
イノベーション京都 2016 投資事業有限責任組合

### 2. 連結の範囲

京都大学イノベーションキャピタル株式会社及びイノベーション京都 2016 投資事業有限責任組合を連結しております。それ以外については、重要性がないため、連結しておらず、また、持分法を適用しておりません。

### 3. 決算日の差異

イノベーション京都 2016 投資事業有限責任組合の決算日は 12 月 31 日です。ただし、決算日以降から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

## II. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂)を適用して、連結財務諸表を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「機能強化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。また、国立大学法人京都大学業務達成基準取扱要領に基づき総長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	7 ～ 50 年
構築物	3 ～ 60 年
機械装置	4 ～ 17 年
工具器具備品	2 ～ 20 年
車両その他の陸上運搬具	2 ～ 7 年

なお、受託研究費等収入で購入した資産は、研究期間を耐用年数としております。

また、減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産(国立大学法人会計基準第 84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を賞与引当金に計上しております。なお、京都大学イノベーションキャピタル株式会社においては、役職員への特別賞与の支給に充てるため、規程に基づく期末要引当額を計上しております。

また、賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上しておりません。

連結国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

## 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しております。

なお、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、連結国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

## 5. 環境安全対策引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられており、当法人が保管中のPCB廃棄物処理費用のうち、法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていることが明らかでない分については、合理的見積額を計上しております。

## 6. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 7. 有価証券の評価基準及び評価方法

### (1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)としております。

### (2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合は、持分相当額)としております。

## 8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法としております。

評価方法 当分の間最終仕入原価法としております。

## 9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 10. 連結国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料及び条例等を参考に計算しております。

##### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成29年3月末長期国債利回りを参考に0.065%で計算しております。

#### 11. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 12. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としております。

#### 13. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

#### 14. 表示単位

千円未満を切り捨てて表示しております。

#### (表示方法の変更)

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、連結貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、連結損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、連結キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、連結国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

### Ⅲ. 連結貸借対照表

1. 当法人が有している土地(12,300,000千円)の一部を大学改革支援・学位授与機構長期借入金(16,131,916千円)の担保に供しております。
2. 当事業年度末における債務保証の額は、5,995,189千円です。
3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、3,662,217千円です。
4. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、35,169,260千円です。
5. PFIによる施設整備で取得した資産のサービス部分の対価の支払予定額は以下のとおりです。なお、支払予定額は事業期間中の物価変動に対応して改定されます。

(単位:千円)

件名	一年以内支払予定額	一年を超える支払予定額
京都大学(南部)総合研究棟の施設整備事業	26,959	13,479
京都大学(桂)総合研究棟Ⅴ、(桂)福利・保健管理棟施設整備事業	146,172	73,086
京都大学(北部)総合研究棟改修(農学部総合館)施設整備等事業	82,353	123,530
京都大学(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業	86,441	561,869
京都大学(南部)医薬系総合研究棟施設整備事業	34,646	866,160

6. 連結剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	39,716,258 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	21,457,015 千円
連結剰余金に与える影響額(差引き)	18,259,242 千円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	2,432,653 千円
--	--------------

- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

982,387 千円

- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

745,226 千円  
 22,419,510 千円

IV. 連結損益計算書

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,230,526 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,651,025 千円
当期総利益に与える影響額(差引き)	579,501 千円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	一千円
	579,501 千円

V. 連結キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	74,859,718 千円
--------	---------------

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得	2,191,989 千円
PFIによる資産の取得	5,631,310 千円

## VI. 減損会計関係

### 1. 減損を認識した固定資産

#### (1) 減損を認識した固定資産の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額	備考
課外活動施設	土地	白馬山の家(敷地) 長野県北安曇郡小谷村大字千国字柳久保乙	1,040	
福利厚生施設	建物	桂職員宿舎 京都府京都市西京区下津林六反田	22,544	
福利厚生施設	構築物	桂職員宿舎 京都府京都市西京区下津林六反田	1,079	
福利厚生施設	土地	香里職員宿舎(敷地) 大阪府枚方市香里ヶ丘	352,000	
福利厚生施設	建物	香里職員宿舎 大阪府枚方市香里ヶ丘	23,246	
福利厚生施設	構築物	香里職員宿舎 大阪府枚方市香里ヶ丘	1,539	
医療施設	建物	旧南病棟 京都府京都市左京区聖護院川原町	197,252	
医療施設	構築物	旧南病棟 京都府京都市左京区聖護院川原町	1,981	
医療施設	建物	外科南病舎 京都府京都市左京区聖護院川原町	9,362	
教育研究施設	建物	和進会館 京都府京都市左京区聖護院川原町	15,481	
教育研究施設	建物	附属地震予知研究センター宮崎観測所槇峰観測室 宮崎県西臼井郡日之影町	18	

#### (2) 減損の認識に至った経緯

白馬山の家(敷地)については、当事業年度に使用していないため、減損を認識しております。

桂職員宿舎及び香里職員宿舎については、職員宿舎整備方針に基づき、建物を取り壊すことを決定したため、また、香里職員宿舎の土地は売却することを決定したため、減損を認識しております。

旧南病棟、外科南病舎及び和進会館については、病院再整備計画に基づき、建物の取り壊しを決定したため、減損を認識しております。

附属地震予知研究センター宮崎観測所槇峰観測室については、当事業年度に除却するにあたり、使用しない決定を行ったため、減損を認識しております。

#### (3) 減損額のうち主要な固定資産ごとの内訳

(単位:千円)

場所	種類	連結損益計算書に計上した減損額	連結損益計算書に計上していない減損額
白馬山の家(敷地)	土地	—	20
桂職員宿舎	建物	—	22,544

桂職員宿舎	構築物	—	1,079
香里職員宿舎	土地	—	47,000
香里職員宿舎	建物	—	23,246
香里職員宿舎	構築物	—	1,539
旧南病棟	建物	21,145	176,106
旧南病棟	構築物	1,981	—
外科南病舎	建物	8,426	936
和進会館	建物	6,963	8,517
宮崎観測所榎峰観測室	建物	—	18

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

土地については、正味売却価額が使用価値相当額より高いため、正味売却価額を採用し、市場価格に基づいて算出した価格を用いております。

土地以外の資産については、使用価値相当額が正味売却価額より高いため、使用価値相当額を採用し、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

2. 翌事業年度の特定の日以降使用しない決定を行った固定資産

(1) 翌事業年度の特定の日以降使用しない決定を行った固定資産の概要

用途	種類	場所	使用しなくなる日
福利厚生施設	構築物	女子寮 京都府京都市左京区田中関田町	平成 29 年 4 月 6 日

(2) 使用しない決定を行った経緯及び理由

女子寮について、老朽化に伴い、構築物の撤去が決定しております。

(3) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

(単位:千円)

場所	種類	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損の見込額
女子寮	構築物	50	0	50

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

使用価値相当額が正味売却価額より高いため、使用価値相当額を採用し、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

3. 減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
桂職員宿舎(敷地)	土地	京都府京都市西京区下津林 六反田	500,000
火山研究センター(敷地)	土地	熊本県阿蘇郡南阿蘇村河陽	3,565
火山研究センター	建物	熊本県阿蘇郡南阿蘇村河陽	14,479

鉛直ボーリング等坑	構築物	熊本県阿蘇郡南阿蘇村河陽	33,372
視準標柱等	構築物	熊本県阿蘇郡南阿蘇村河陽	304
専用道路	構築物	熊本県阿蘇郡南阿蘇村河陽	1,577
ハンドル式移動棚	工具・器具及び備品	熊本県阿蘇郡南阿蘇村河陽	7,052
火山研究センター研究室	美術品・収蔵品	熊本県阿蘇郡南阿蘇村河陽	23,096
火山研究センター観測室 (敷地)	土地	熊本県阿蘇市黒川字阿蘇山	520
火山研究センター観測室	建物	熊本県阿蘇市黒川字阿蘇山	3,433
観測点収容箱等	構築物	熊本県阿蘇市黒川字阿蘇山	62

(2) 認められた減損の兆候の概要

桂職員宿舎(敷地)については、用途廃止を行っております。

その他の固定資産については、熊本地震により被災し、一時的な遊休状態となっております。

(3) 減損会計基準「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠

桂職員宿舎(敷地)については、回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額を上回っていることから減損を認識しておりません。

その他の固定資産については、熊本地震により被災し、一時的な遊休状態となっておりますが、復旧して使用することが予定されていることから減損を認識しておりません。

VII. 重要な債務負担行為

1. PFI 事業

(単位:千円)

件名	契約額	うち翌期以降 支払金額
京都大学(南部)総合研究棟の施設整備事業	2,195,338	253,531
京都大学(桂)総合研究棟Ⅴ、(桂)福利・保健管理棟施設整備事業	11,547,539	1,554,915
京都大学(北部)総合研究棟改修(農学部総合館)施設整備等事業	9,365,686	1,783,838
京都大学(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業	8,972,145	1,781,632
京都大学(南部)医薬系総合研究棟施設整備事業	6,681,124	6,681,124

但し、上記の翌期以降支払金額には連結貸借対照表に計上された額も含まれます。

2. 重要な工事請負契約

(単位:千円)

件名	契約額	うち翌期以降 支払金額
京都大学(北部他)基幹・環境整備(屋外ガス設備等)工事	543,240	374,760

VIII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債、地方債、政府保証債等を保有しております。また、未収附属病院収入は、債権管理要領に沿ってリスク管理を行っております。

ります。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1)投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	6,633,877	6,887,610	253,732
(2)現金及び預金	74,859,718	74,859,718	-
(3)未収附属病院収入 徴収不能引当金(※2)	6,945,524 △105,344		
	6,840,180	6,840,180	-
(4)大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	(5,995,189)	(6,322,958)	(327,768)
(5)長期借入金	(16,131,916)	(16,416,991)	(285,075)
(6)リース債務	(855,939)	(862,396)	(6,456)
(7)PFI債務	(9,505,731)	(9,563,926)	(58,195)
(8)未払金(※3)	(18,173,914)	(18,173,914)	-

(※1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2)未収附属病院収入については、個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(※3)連結貸借対照表に計上している未払金のうち、リース債務及びPFI債務を除いております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値によっております。

#### (2) 現金及び預金、並びに(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

#### (4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(5)長期借入金、(6)リース債務及び(7)PFI債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

#### (8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 産業競争力強化法第22条に基づく出資にかかる投資有価証券(連結貸借対照表計上額 7,99,590千円)及び新株予約権(連結貸借対照表計上額 0千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券及び有価証券」には含んでおりません。

(注3) 関係会社株式(連結貸借対照表計上額 41,000千円)は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券及び有価証券」には含んでおりません。

IX. 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

X. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

RI 関連機器の放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づく放射性廃棄物の処理義務及び賃貸借契約に基づく原状回復義務です。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づき見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	65,105 千円
有形固定資産の除却に伴う減少額	58,320 千円
期末残高	6,785 千円

4. 連結貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

教育・研究の観点から、除去する場合には放射性廃棄物として処理・処分することが義務付けられている固定資産を有しておりますので、資産除去債務を計上しております。

ただし、現時点では解体措置などの処理・処分に関する技術及び方法等が明確でないため、これらの固定資産のうち、原子炉実験所関連の教育・研究施設及び一部の機器等については、費用を見積もることができず、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

XI. 土地の譲渡に伴う資本金の減少関係

(単位:千円)

譲渡した土地の帳簿価額及びその概要	帳簿価額:3,659 概要:原子炉実験所の土地の一部(大阪府泉南郡熊取町朝代西面積:216.06 m <sup>2</sup> )	帳簿価額:11,050,000 概要:農学研究科附属農場(大阪府高槻市八丁畷町他面積:161,893.57 m <sup>2</sup> )
譲渡理由	熊取町が実施する交差点改良事業に必要な土地の譲渡要望に応じるため	農学研究科附属農場の移転事業に伴い譲渡するため
譲渡収入の額	8,469	15,181,456
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	8,308	13,650,056
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額	80	765,699
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年 3 月 31 日
減資額	1,829	5,525,000

## XII. 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、期末自己都合要支給額に基づき退職給付引当金及び退職給付費用を計上しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	143,596 千円
退職給付費用	- 千円
退職給付の取崩額	△28,581 千円
期末における退職給付引当金	115,014 千円

#### (2)退職給付に関連する損益

退職給付費用 - 千円

## XIII. 産業競争力強化法第 22 条に基づく出資関係

### 1. 特定研究成果活用支援事業の概要

平成 28 年 1 月、当法人 100%出資子会社の京都大学イノベーションキャピタル株式会社を無限責任組合員として、出資約束金額 16,001,000 千円(当法人出資約束金額 15,000,000 千円、持分割合 93.7%)のイノベーション京都 2016 投資事業有限責任組合が設立されました。

当法人に属する研究者による知(研究成果・技術等を含む)を事業化することを目的とする企業(共同研究企業からのカーブアウトを含む)に対して、出資その他の支援を行っています。

### 2. 特定研究成果活用支援事業者の財務状況

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の概要

#### (1)貸借対照表

資産合計	401,119 千円
負債合計	214,551 千円
純資産合計	186,567 千円

#### (2)損益計算書

営業利益	39,573 千円
経常利益	53,908 千円
当期純利益	37,476 千円

#### (3)株主資本等変動計算書

資本金	35,000 千円
資本剰余金	35,000 千円
利益剰余金	116,567 千円
株主資本合計	186,567 千円

### 3. 投資事業有限責任組合の活動状況

#### ・イノベーション京都 2016 投資事業有限責任組合

(1)ファンド組成日

平成 28 年 1 月 4 日

(2)ファンド総額

16,001,000 千円

(3)当法人からの出資額(京都大学イノベーションキャピタル株式会社が出資した分を含む。)

合計 2,499,166 千円

(無限責任組合員としての出資:166 千円、有限責任組合員としての出資:2,499,000 千円)

(4)民間出資者名及び民間出資額

166,600 千円((株)三井住友銀行)

(5)事業概要

イノベーション京都 2016 投資事業有限責任組合は平成 28 年 1 月 4 日に設立され、平成 28 年度の支援決定件数は 9 件、支援決定額は、959,590 千円となっています。

(6)支援案件

支援先	支援決定日	イノベーション京都 2016 投資事業有限 責任組合からの 出資決定額	民間出資者名及び 民間出資額	事業概要
株式会社幹細胞 & デバイス研究所	平成 28 年 4 月 20 日	140,000 千円	SMBCベンチャーキャピタル産学連携 1 号投資事業有限責任組合、KSP4 号投資事業有限責任組合 合計 60,000 千円	心臓毒性スクリーニング用の細胞デバイス開発
株式会社 Lang-8	平成 28 年 8 月 18 日	65,007 千円	非開示	語学学習 Web サービス(“Lang-8”と“HiNative”)の企画・開発・運営
株式会社 PrediXT	平成 28 年 8 月 18 日	34,580 千円	非開示	ネット広告をはじめ、医療やセキュリティ、金融リスクマネジメント等の分野における「関係性システム」の活用
株式会社キノファーマ	平成 28 年 9 月 21 日	150,000 千円	非開示	タンパク質リン酸化酵素(キナーゼ)を標的とした、新規低分子臨床薬の研究開発・提供

株式会社ミライセルフ	平成 28 年 11 月 9 日	70,003 千円	該当なし	人工知能による人材マッチング・プラットフォーム「mitsucari」の運営
株式会社ティエムファクトリ	平成 28 年 12 月 21 日	50,000 千円	イノベティブ・ベンチャー投資事業有限責任組合、テックアクセル 1 号投資事業有限責任組合 合計 100,000 千円	透明断熱材(エアロゲル)の研究開発
Doki Doki, Inc.	平成 28 年 12 月 21 日	50,000 千円	該当なし	声でコミュニケーション・マッチングを行う音声アプリの開発
CONNEX SYSTEMS 株式会社	平成 28 年 12 月 21 日	300,000 千円	DCIハイテク製造業成長支援投資事業有限責任組合、東京都ベンチャー企業成長支援投資事業有限責任組合、投資事業有限責任組合ブリッジベンチャーファンド 2014、京銀輝く未来応援ファンド投資事業有限責任組合 合計 230,000 千円	次世代型発蓄電システムの開発、製造、販売、企画設計、システム・インテグレーション
株式会社 FLOSFIA	平成 29 年 1 月 11 日	99,999 千円	みやこ京大イノベーション投資事業有限責任組合、EEI スマートエナジー投資事業有限責任組合、UTEC2 号投資事業有限責任組合、ニッセイ・キャピタル 7 号投資事業有限責任組合、株式会社安川電機、フェニックス投資事業有限責任組合 合計 645,006 千円	MISTEPITAXY® 法による $\alpha$ -Ga2O3 パワー半導体デバイスの開発・製造

XIV. 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 連 結 附 屬 明 細 書

## 連結附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	2 2
2. たな卸資産の明細	2 3
3. 無償使用国有財産等の明細	2 4
4. P F I の明細	2 6
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2 7
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2 8
6. 出資金の明細	2 9
7. 長期貸付金の明細	3 0
8. 借入金の明細	3 1
9. 国立大学法人等債の明細	3 2
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	3 3
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3 4
10-3 退職給付引当金の明細	3 5
11. 資産除去債務の明細	3 6
12. 保証債務の明細	3 7
13. 資本金及び資本剰余金の明細	3 8
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	3 9
14-2 目的積立金の取崩しの明細	4 0
15. 業務費及び一般管理費の明細	4 1
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	4 8
16-2 運営費交付金収益	4 9
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	5 0
17-2 補助金等の明細	5 1
18. 役員及び教職員の給与の明細	5 2
19. 開示すべきセグメント情報	5 3
20. 寄附金の明細	5 8
21. 受託研究の明細	5 9
22. 共同研究の明細	6 0
23. 受託事業等の明細	6 1
24. 科学研究費補助金の明細	6 2
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	6 3
26. 特定関連会社等及び関連公益法人等に関する明細	6 4

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末高	摘要
					当期償却額	減損損失	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産											
(特定償却資産)											
建物	189,521,586	10,336,205	273,367	199,584,424	93,172,047	6,782,827	34,367	-	54,639	106,378,008	
構築物	15,959,551	3,664,759	51,903	19,572,406	7,923,263	778,372	2,007	-	908	11,647,136	
機械装置	523,062	-	-	523,062	69,382	30,721	-	-	-	453,680	
工具器具備品	9,581,735	194,805	105,681	9,670,859	8,337,932	532,231	-	-	-	1,332,926	
船舶	43,962	-	9,980	33,982	33,982	-	-	-	-	0	
車両その他の陸上運搬具	16,413	1,463	935	16,941	14,073	589	-	-	-	2,867	
その他有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	215,646,311	14,197,233	441,868	229,401,676	109,550,681	8,124,742	36,375	-	55,548	119,814,618	
有形固定資産											
(特定償却資産以外)											
建物	77,765,699	4,787,591	210,909	82,342,381	27,389,659	3,303,014	210,975	36,535	176,731	54,741,746	
構築物	6,168,448	257,683	1,674	6,424,458	2,350,163	309,253	2,840	1,981	1,710	4,071,454	
機械装置	123,752	89,037	905	211,884	172,241	93,798	-	-	-	39,643	
工具器具備品	130,190,605	11,711,428	6,310,188	135,591,844	112,427,770	13,800,323	-	-	-	23,164,074	
図書	34,010,390	393,218	106,563	34,297,044	-	-	-	-	-	34,297,044	
船舶	239,935	-	-	239,935	153,943	18,240	-	-	-	85,992	
車両その他の陸上運搬具	319,947	27,245	6,021	341,171	269,945	22,135	-	-	-	71,225	
その他有形固定資産	79,419	-	-	79,419	71,570	1,589	-	-	-	7,849	
計	248,898,198	17,266,205	6,636,263	259,528,140	142,835,293	17,548,355	213,815	38,516	178,441	116,479,031	
非償却資産											
土地	165,418,273	92,881	2,420,591	163,090,563	-	-	63,260	-	47,020	163,027,303	
美術品・收藏品	898,774	-	48	898,726	-	-	-	-	-	898,726	
建設仮勘定	4,988,461	10,160,927	13,464,819	1,684,569	-	-	-	-	-	1,684,569	
計	171,305,509	10,253,809	15,885,459	165,673,860	-	-	63,260	-	47,020	165,610,599	
有形固定資産											
計	635,850,019	41,717,248	22,963,591	654,603,676	252,385,975	25,673,097	313,450	38,516	281,009	401,904,250	
無形固定資産											
(特定償却資産)											
借地権	1,205,294	-	-	1,205,294	-	-	-	-	-	1,205,294	
ソフトウェア	11,777	-	-	11,777	11,777	-	-	-	-	-	
その他の無形固定資産	29,430	474,929	-	504,360	33,157	30,959	-	-	-	471,202	
計	1,246,502	474,929	-	1,721,432	44,934	30,959	-	-	-	1,676,497	
無形固定資産											
(特定償却資産以外)											
特許権	576,473	207,436	32,533	751,375	261,671	77,401	-	-	-	489,704	
特許権仮勘定	792,573	258,347	309,267	741,653	-	-	-	-	-	741,653	
借地権	54,176	-	-	54,176	-	-	-	-	-	54,176	
商標権	2,320	-	-	2,320	1,044	232	-	-	-	1,276	
電話加入権	7,956	-	-	7,956	-	-	6,630	-	-	1,326	
ソフトウェア	1,089,507	91,531	1,454	1,179,584	933,635	72,465	-	-	-	245,949	
その他の無形固定資産	116,662	-	-	116,662	23,980	7,777	-	-	-	92,681	
計	2,639,670	557,315	343,255	2,853,730	1,220,332	157,876	6,630	-	-	1,626,768	
無形固定資産											
計	4,886,172	1,032,245	686,846	4,231,571	1,262,677	188,835	6,630	-	-	3,303,265	
投資その他の資産											
投資有価証券	6,641,903	799,590	1,012,259	6,429,234	-	-	-	-	-	6,429,234	
関係会社株式	111,000	-	-	111,000	-	-	-	-	-	111,000	
その他の関係会社有価証券	1,500,000	999,000	375,394	2,123,605	-	-	-	-	-	2,123,605	
破産更生債権等	19,802	-	905	18,897	-	-	-	-	-	18,897	
貸倒引当金	△19,802	-	△905	△18,897	-	-	-	-	-	△18,897	
長期性預金	2,500,000	-	-	2,500,000	-	-	-	-	-	2,500,000	
その他	121,071	2,177	49,145	74,103	-	-	-	-	-	74,103	
計	10,873,974	1,800,768	1,436,799	11,237,943	-	-	-	-	-	11,237,943	

注)

1. 建物の当期増加額のうち主なものとして、医薬系総合研究棟新営 5,553,270千円、iPS細胞研究所第3研究棟新営 3,266,182千円、附属農場本館新営 1,191,455千円 などがあります。
2. 工具器具備品の当期増加額のうち研究用として 3,019,489千円、受託研究用として 6,742,465千円などの取得が発生しております。
3. 工具器具備品の当期減少額のうち研究用として 3,014,203千円、受託研究用として 1,998,105千円などの除却が発生しております。

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当 期 購 入 ・ 製 造 ・ 振 替	そ の 他	払 出 ・ 振 替	そ の 他		
医 薬 品	336,618	9,199,664	-	8,724,001	-	812,280	
診 療 材 料	250,853	4,471,709	-	4,407,905	-	314,656	
貯 蔵 品 等	794,222	123,870	-	122,342	-	795,750	
計	1,381,693	13,795,244	-	13,254,250	-	1,922,688	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機 会 費 用 の 額	摘 要
			(㎡)		(千円)	
土地	大字陀観測所 排水管理設	奈良県宇陀市大字陀守道(守道～オケ辻、守道～高倉線)	3.60	—	1	
	火山研究センター火山活動の調査及び研究施設用地	熊本県阿蘇郡南阿蘇村大字河陽5247番地の1	329,270.65	—	4,939	
	火山研究センター浄化槽放流配管管理設	熊本県阿蘇郡南阿蘇村大字河陽5245番地の1	43.31	—	0	
	火山研究センター火山観測施設敷地	熊本県阿蘇市黒川字阿蘇山808の20外(阿蘇くじゅう国立公園阿蘇山上地)	8,839.80	—	278	
	火山研究センター地磁気等観測施設敷地	熊本県阿蘇市阿蘇山(阿蘇くじゅう国立公園阿蘇山上地)	34.19	—	1	
	火山研究センター無線LAN機器設置用地	熊本県菊池郡大津町大字外牧600番地3	3.30	—	0	
	京都農場 水田用疏水敷	京都府京都市左京区北白川小倉町235番地、241番地1	0.64	—	2	
	量水堰外設置用地	滋賀県甲賀市信楽町上朝宮平尾1179	34,300.00	—	92	
	量水堰外設置用地	滋賀県甲賀市信楽町上朝宮平尾1401-1	263,800.00	—	286	
	北海道演習林 排水管布設	北海道川上郡標茶町字多和町道多和3線	1.65	—	0	
	し尿浄化排水管布設	北海道川上郡標茶町字多和神社川左岸	2.46	—	0	
	橋梁架設	北海道川上郡標茶町字多和500番地先	421.71	—	7	
	林道橋架設	京都府南丹市美山町芦生弁蛇32番地先、向山10番地先	87.88	—	44	
	艇庫及び浮桟橋	京都府舞鶴市字長浜無番地	3,256.50	—	487	
	船着き場	和歌山県西牟婁郡白浜町477番地先	175.21	—	29	
	浮き桟橋設置敷	和歌山県西牟婁郡白浜町寒さ浦3771-10番地先	0.90	—	0	
	給水施設等用地	山口県周南市大字徳山字ウソケ谷779番2	62.48	—	1	
	環境微量汚染制御実験施設取水管及び放流管理設	滋賀県大津市由美浜1-1	9.34	—	0	
	イノベーションプラザ棟	京都府京都市西京区御陵大原1番30号、4番39号	2,807.60	—	10,554	
	上宝観測所七尾観測室	石川県七尾市多根町子利屋447番地の4	30.00	—	0	
	上宝観測所天生観測室	岐阜県飛騨市河合町保字牧ヶケ947地先	1.34	—	0	
	穂高砂防観測所 屋谷試験地	岐阜県高山市奥飛騨温泉郷中尾436-32、岐阜県高山市奥飛騨温泉郷神坂704地先	251.90	—	87	
	穂高砂防観測所 電力ケーブル埋設	岐阜県高山市奥飛騨温泉郷中尾436-1番地先	1.40	—	0	
	宇治川水理実験所	京都府京都市伏見区横大路下三栖里/内町地先、東ノ口町地先	380.59	—	285	
	宇治川水理実験所連絡用通路	京都府京都市伏見区横大路下三栖里/内町79-11	399.50	—	68	
	山崎観測室	兵庫県姫路市安富町三森355-8	25.00	—	5	
	白浜海象観測所 田辺中島高潮観測塔	和歌山県西牟婁郡白浜町番所鼻灯台約1.8km先	2,826.00	—	2,204	
	鳥取観測所多里観測室	鳥取県日野郡日南町大字新屋字河千曾原1838番地	126.01	—	1	
	鳥取観測所通信線ポール敷地	鳥取県鳥取市気高町河内字上別所2763番地先	0.49	—	0	
	徳島観測所塩江観測室 ヒューム管理設敷地	香川県高松市塩江町上西乙1218番地3地先	1.08	—	0	
	黒神観測室	鹿児島県鹿児島市黒神町262番地2(市道錦山線の一部)	366.00	—	2	
	古里・黒神・二俣潮位観測室	鹿児島県鹿児島市古里町字下野村159・161-2・162番地先 鹿児島県鹿児島市黒神町字塩屋ヶ元670の8番地先 鹿児島県鹿児島市桜島二俣町356-3	36.82	—	14	
	黒神観測室 観測用通信ケーブル埋設敷	鹿児島県鹿児島市黒神町797番63	3.00	—	0	
	吉松観測室制御線埋設外	鹿児島県姶良郡湧水町川西字西海子地内	460.00	—	2	
	桜島火山観測所引ノ平観測室、ケーブル埋設敷	鹿児島県鹿児島市桜島赤水町引ノ平336-1	252.75	—	0	
	桜島火山観測所袴腰補助水準点	鹿児島県鹿児島市桜島横山町79番の一部	0.81	—	0	
	開聞GPS観測点	鹿児島県指宿市開聞仙田字西抱地6547番2	16.00	—	0	
	古川(寺田)水位観測塔	京都府城陽市寺田町履尻北内	1.08	—	0	
	地震計設置	岐阜県高山市奥飛騨温泉郷穂高国有林2178い林小班	1.00	—	3	
	森林公園	兵庫県神戸市北区山田町上谷上字長尾1-2	8.64	—	0	
	排水管理設	大阪府泉南郡熊取町大字大久保地内(三念寺踏切)	2.89	—	1	
	排水管理設	大阪府泉南郡熊取町大字大久保中3丁目802番2地先	2.24	—	1	
	排水管理設	大阪府泉南郡熊取町朝代西一丁目939番2地先	36.45	—	27	
	体育館消防設備の管路埋設	大阪府泉南郡熊取町大字大久保1705-1地先	8.88	—	2	

区分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機 会 費 用 の 額	摘 要
土地	排水管理設	大阪府泉佐野市上瓦屋町	12.06	—	15	
	職員宿舍排水管理設敷地	愛知県犬山市大字塔野地字大畔地先	760.00	—	72	
	排水管端末部設置敷地	愛知県犬山市大字犬山字石田10	7.68	—	1	
	職員宿舍排水管理設敷地	愛知県犬山市大字塔野地字大畔40番地先	1.40	—	0	
	排水管理設	愛知県犬山市大字犬山字南別祖104-3地先	7.00	—	3	
	排水管理設	愛知県犬山市大字犬山字北別祖地内	1,558.00	—	140	
	排水管及び雨水排水管理設	愛知県犬山市大字犬山字南別祖104-2・104-3地先	22.70	—	11	
	進入路案内板設置	愛知県犬山市大字犬山字南別祖15番1地先	0.25	—	1	
	進入路案内板設置	愛知県犬山市大字犬山字南別祖地内	1.12	—	2	
	二ホンザル野外観察施設通路	鹿児島県熊毛郡屋久島町永田字浜の上3279-2番地先	4.00	—	1	
	二ホンザル野外観察施設排水管理設	鹿児島県熊毛郡屋久島町永田字浜の上3279-2番地先	0.30	—	0	
	栈橋	滋賀県大津市下阪本地先	61.47	—	58	
	防波堤	滋賀県大津市下阪本地先	109.00	—	53	
	艇庫(ヨット用)設置	滋賀県大津市鏡ヶ浜杭川地先	165.00	—	7	
	艇庫(ヨット用)浮栈橋	滋賀県大津市蛸谷2の24地先	254.13	—	10	
小計				19,820		
建物	地殻変動観測用地	沖縄県八重山郡竹富町黒島1140番地、宇小浜2575番地、宇南風見201番地の2、宇西表2435番地	1.60	RC	0	
	地殻変動観測点用地	滋賀県湖南市菩提寺1583-270	0.25	RC	1	
	花折断層近傍におけるGPS観測用地	滋賀県大津市本堅田3丁目1497、比叡平1丁目1063-17、葛川中村町108-1	3.00	RC	14	
	大阪合同庁舎観測室	大阪府大阪市中央区大手町4-6-25	0.52	RC	9	
	高山市上宝支所庁舎	岐阜県高山市上宝町本郷540番地	0.06	RC	0	
	園山待避舎	鹿児島県鹿児島市高免町400-357	0.50	—	0	
	小計				27	
工具器 具備品	研究用機器	京都府京都市左京区吉田本町36-1 外	—	—	1,127,214	
	小計				1,127,214	
合計					1,147,061	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
京都大学(南部)総合研究棟の施設整備事業	(南部)総合研究棟の設計・施工・施行管理・維持管理	BTO	南部キャンパスサービス株式会社	平成15年8月22日～平成30年3月31日	平成17年3月31日引渡し完了
京都大学(桂)総合研究棟Ⅴ、(桂)福利・保健管理棟施設整備事業	(桂)総合研究棟Ⅴ、(桂)福利・保健管理棟の設計・施工・施行管理・維持管理	BTO	京都桂グローバ株式会社	平成15年9月29日～平成30年3月31日	(桂)福利・保健管理棟は平成17年3月31日引渡し完了、(桂)総合研究棟Ⅴは平成18年3月31日引渡し完了
京都大学(北部)総合研究棟改修(農学部総合館)施設整備等事業	(北部)総合研究棟(農学部総合館)改修の設計・施工・施行管理・維持管理	BTO	吉田施設整備SP C株式会社	平成17年6月22日～平成31年3月31日	第1期工区について平成18年3月31日引渡し完了、第2期工区について平成18年10月31日引渡し完了、第3期工区について平成19年5月25日引渡し完了、第4期工区について平成19年12月19日引渡し完了、第5期工区について平成20年7月24日引渡し完了、第6期工区について平成21年2月13日引渡し完了
京都大学(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業	(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等の設計・施工・施行管理・維持管理・運営	BTO (一部BOT)	PFI京大桂物理系研究棟株式会社	平成22年3月19日～平成36年3月31日	平成24年9月28日引渡し完了(BTO) 平成36年3月31日引き渡し予定(BOT)
京都大学(南部)医薬系総合研究棟施設整備事業	(南部)医薬系総合研究棟の施工・施行管理・維持管理	BTO	医薬系総合研究棟施設サービス株式会社	平成27年7月31日～平成42年3月31日	平成29年3月31日引き渡し完了

## (5) 有価証券の明細

## (5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位: 千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対 照表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	大阪府平成19年度第311 回公募公債	311,538	300,000	301,282	-	
	北海道平成19年度第14回 公募公債	519,035	500,000	502,114	-	
	大阪府平成19年度第311 回公募公債	104,040	100,000	100,448	-	
	大阪府平成19年度第312 回公募公債	103,237	100,000	100,388	-	
	計	1,037,850	1,000,000	1,004,234	-	
連結貸借対 照表計上額				1,004,234		

## (5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対 照表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要	
	大阪府平成20年度第322回公募公債	102,395	100,000	100,478	—		
	千葉県平成20年度第8回公募公債	101,976	100,000	100,409	—		
	新潟県平成20年度第2回公募公債	306,921	300,000	301,434	—		
	静岡県平成20年度第8回公募公債	306,222	300,000	301,333	—		
	北海道平成20年度第16回公募公債	205,924	200,000	201,269	—		
	大阪府平成21年度第336回公募公債	501,740	500,000	500,522	—		
	兵庫県平成22年度第1回公募公債	502,185	500,000	500,668	—		
	第59回利付国債	126,864	120,000	123,178	—		
	第67回日本高速道路保有・債務返済機構債券	798,944	800,000	799,577	—		
	第67回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,736	200,000	199,894	—		
	第82回日本高速道路保有・債務返済機構債券	598,596	600,000	599,303	—		
	第34回地方公共団体金融機構債券	398,192	400,000	399,103	—		
	第113回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,520	1,000,000	999,038	—		
	第104回日本高速道路保有・債務返済機構債券	404,008	400,000	402,722	—		
	第104回日本高速道路保有・債務返済機構債券	101,045	100,000	100,709	—		
	計	5,653,268	5,620,000	5,629,643	—		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対 照表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	(株)AFIテクノロジー	140,000	—	140,000	—	—	
	(株)幹細胞&デバイス研究所	140,000	—	140,000	—	—	
	(株)京都創薬研究所	200,000	—	200,000	—	—	
	(株)Lang-8	65,007	—	65,007	—	—	
	(株)PrediXT	34,580	—	34,580	—	—	
	(株)キノファーマ	150,000	—	150,000	—	—	
	(株)ミライセルフ	70,003	—	70,003	—	—	
	(株)京都創薬研究所 新株予約権	0	—	0	—	—	
	計	799,590	—	799,590	—	—	
連結貸借対 照表計上額				6,429,234			
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	連結貸借対 照表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要	
	関西ティー・エル・オー(株)	41,000	123,317	41,000	—		
	計	41,000	123,317	41,000	—		
連結貸借対 照表計上額				41,000	(-)		

(6)出資金の明細

該当ありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当ありません。

## (8)借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授 与機構借入金	(611,928) 14,281,408	2,462,436	611,928	(859,036) 16,131,916	0.39	平成54年3月	
大学改革支援・学位授 与機構債務負担金	(1,618,598) 7,613,788	—	1,618,598	(1,379,912) 5,995,189	2.15	平成37年9月	
合 計	(2,230,526) 21,895,196	2,462,436	2,230,526	(2,238,948) 22,127,105			

注)

1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. ( )は、一年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当ありません。

(10)引当金の明細  
 (10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	156,736	206,388	154,753	1,982	206,388	注1
環 境 安 全 対 策 引 当 金	122,944	81,433	106,620	-	97,757	
合 計	279,681	287,821	261,374	1,982	304,145	

注1) 当期減少額(その他)は、目的使用後の引当金超過分の取崩額であります。

## (10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	19,802	△905	18,897	19,802	△905	18,897	注1
未収学生納付金収入(徴収不能引当金)	305,403	7,833	313,236	54,647	9,949	64,597	注1
未収附属病院収入(徴収不能引当金)	7,046,758	△101,233	6,945,524	128,708	△23,363	105,344	注1
未 収 入 金	2,247,925	1,516,798	3,764,723	-	-	-	
計	9,619,889	1,422,493	11,042,382	203,159	△14,320	188,839	

注1) 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	143,596	—	28,581	115,014	
退職一時金に係る債務	143,596	—	28,581	115,014	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	143,596	—	28,581	115,014	

## (11)資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射線障害防止法に基づく処分費用	2,485	—	—	2,485	基準第90の特定有り
放射線障害防止法に基づく処分費用	4,300	—	—	4,300	基準第90の特定無し
賃貸借契約に基づく原状回復費用	58,320	—	58,320	—	基準第90の特定有り
合 計	65,105	—	58,320	6,785	

(12)保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		(千円) (1,618,598)		(千円)		(千円)		(千円) (1,379,912)	(千円)
	1	7,613,788	—	—	1	1,618,598	1	5,995,189	—

注)

1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。
2. ( )は、一年以内返済予定分を記載しております。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資本金	政府出資金	273,709,231	-	5,526,829	268,182,401	政府出資の土地売却に伴う減資
	計	273,709,231	-	5,526,829	268,182,401	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与による資本剰余金	1,938,165	-	-	1,938,165	
	施設費による資本剰余金	89,589,105	5,888,628 (46,889)	10,052	95,467,681	施設費による固定資産の取得及び除却
	補助金等による資本剰余金	19,503,271	-	-	19,503,271	
	目的積立金による資本剰余金	14,571,061	174,402	8,325	14,737,138	目的積立金による固定資産の取得及び除却
	運営費交付金等(交付金)による資本剰余金	702,589	-	-	702,589	
	寄附金による資本剰余金	989	-	-	989	
	その他の資本剰余金	3,736,237	-	-	3,736,237	
	政府出資金等	△4,844,277	6,011,429	552,746	614,405	国から出資された固定資産の除却土地の移転等に伴う出資金等の増
	計	125,197,141	12,074,460	571,124	136,700,477	
	損益外減価償却累計額	△101,842,108	△8,155,701	△402,192	△109,595,616	特定償却資産の減価償却及び除却
	損益外減損損失累計額	△24,203	△102,568	△20,506	△106,265	固定資産の減損損失及び除却
	損益外利息費用累計額	△55	-	-	△55	
	損益外特定関連会社損益	△139,104	△175,204	-	△314,309	特定関連会社の当期総損失相当額
	差 引 計	23,191,670	3,640,985	148,425	26,684,230	

注) ( )内は大学改革支援・学位授与機構受入相当額を記載しております。

## (14)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
準用通則法第44条 第1項積立金	7,504,670	29,142,198	36,646,869	—	前期未処分利益からの振替額 9,067,315千円 教育研究等積立金からの振替額 656,609千円 前中期目標期間繰越積立金 からの振替額 19,418,273千円 国庫納付金 72,455千円 前中期目標期間繰越積立金 への振替額 36,574,413千円
教育研究等積立金	656,609	—	656,609	—	準用通則法第44条第1項積立金 への振替額 656,609千円
前中期目標期間繰越 積立金	19,418,273	36,574,413	20,366,060	35,626,626	準用通則法第44条第1項積立金 からの振替額 36,574,413千円 準用通則法第44条第1項積立金 への振替額 19,418,273千円 当期取崩し額 947,787千円
計	27,579,553	65,716,612	57,669,539	35,626,626	

注)

1. 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は7,504,670千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益9,067,315千円、教育研究等積立金の使用残額656,609千円及び前中期目標期間繰越積立金の使用残額19,418,273千円を加えると、積立金は36,646,869千円となります。

この積立金36,646,869千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は36,574,413千円であり、差し引き72,455千円については、国庫に納付しております。

2. 前中期目標期間繰越積立金の期末残高には、建設仮勘定21,254千円、特許権仮勘定3,315千円、前払費用7千円を含んでおります。

## (14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金							
	教育研究等 積立金 その他	柱キャンパス 整備事業 (PFI事業)	施設マネジメント 推進事業 (施設修繕計画)	産業競争力強化法 に基づく特定研究 成果活用支援事業	退職手当	年俸制 導入促進費	その他	計
建物	—	103,990	21,994	—	—	—	—	125,984
構築物	—	—	36,283	—	—	—	—	36,283
工具器具備品	—	—	—	12,134	—	—	—	12,134
小計	—	103,990	58,277	12,134	—	—	—	174,402
教育経費								
印刷製本費	—	—	6	—	—	—	—	6
旅費交通費	—	—	1	—	—	—	—	1
修繕費	—	—	16,872	—	—	—	—	16,872
雑費	—	—	4,336	—	—	—	—	4,336
研究経費								
消耗品費	—	—	—	9,558	—	—	—	9,558
備品費	—	—	—	2,103	—	—	—	2,103
印刷製本費	—	—	14	5	—	—	—	20
図書費	—	—	—	12	—	—	—	12
水道光熱費	—	—	—	1,192	—	—	—	1,192
旅費交通費	—	—	1,156	1,315	—	—	—	2,472
通信運搬費	—	—	—	179	—	—	—	179
賃借料	—	—	57	173	—	—	—	231
燃料費	—	—	4	5	—	—	—	10
保守管理費	—	—	—	782	—	—	—	782
修繕費	—	—	45,365	—	—	—	—	45,365
損害保険料	—	—	—	3	—	—	—	3
諸会費	—	—	—	279	—	—	—	279
報酬・委託・手数料	—	—	—	64,461	—	—	—	64,461
雑費	—	—	7,196	13	—	—	—	7,209
教育研究支援経費								
修繕費	—	—	28,984	—	—	—	—	28,984
雑費	—	—	4,625	—	—	—	—	4,625
教員人件費	—	—	—	14,740	243,542	317,365	—	575,647
職員人件費	—	—	—	6,862	—	—	—	6,862
一般管理費								
印刷製本費	—	—	15	—	—	—	—	15
修繕費	—	—	1,996	—	—	—	—	1,996
報酬・委託・手数料	—	—	139	—	—	—	—	139
雑費	—	—	13	—	—	—	—	13
小計	—	—	110,787	101,689	243,542	317,365	—	773,385
中期目標期間終了時の積立金 への振替額	656,609	—	—	—	—	—	19,418,273	19,418,273
合計	656,609	103,990	169,065	113,823	243,542	317,365	19,418,273	20,366,060

## (15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	710,573	
備品費	210,076	
印刷製本費	161,129	
図書費	268,286	
水道光熱費	578,560	
旅費交通費	619,317	
通信運搬費	42,332	
賃借料	123,368	
燃料費	3,583	
福利厚生費	815	
保守管理費	440,986	
修繕費	315,515	
損害保険料	7,452	
広告宣伝費	44,732	
研修費	4,362	
行事費	105,256	
諸会費	31,894	
会議費	9,232	
報酬・委託・手数料	755,557	
租税公課	477	
奨学費	2,316,306	
減価償却費	863,442	
貸倒損失	2,056	
徴収不能引当金繰入額	18,388	
雑費	197,413	
交際費	123	7,831,244
研究経費		
消耗品費	2,949,223	
備品費	1,125,485	
印刷製本費	215,786	
図書費	561,295	
水道光熱費	1,338,536	
旅費交通費	1,831,790	
通信運搬費	168,024	
賃借料	952,598	
燃料費	11,103	
福利厚生費	293	
保守管理費	1,311,609	
修繕費	695,696	
損害保険料	22,300	
広告宣伝費	62,279	
研修費	5,379	
行事費	87,442	
諸会費	197,524	
会議費	37,839	
報酬・委託・手数料	1,999,116	

租税公課		3,068	
奨学費		100	
減価償却費		6,116,637	
雑費		332,061	
交際費		491	
医薬品費		61,232	
診療材料費		29,386	
病院負担診療費		16,133	20,132,437
<b>診療経費</b>			
材料費			
医薬品費	8,724,001		
診療材料費	4,407,905		
医療消耗器具備品費	4,438	13,136,346	
委託費			
検査委託費	306,033		
給食委託費	568,484		
寝具委託費	95,781		
医事委託費	531,825		
清掃委託費	234,100		
保守委託費	327,336		
その他の委託費	1,176,307	3,239,868	
設備関係費			
減価償却費	3,150,919		
機器賃借料	361,057		
修繕費	360,319		
機器保守費	695,585	4,567,882	
研修費			
		5,706	
経費			
消耗品費	404,404		
備品費	73,592		
印刷製本費	13,643		
水道光熱費	675,081		
旅費交通費	14,487		
通信運搬費	24,064		
賃借料	1,046,857		
福利厚生費	3,984		
保守費	35,955		
損害保険料	7,942		
広告宣伝費	172		
諸会費	756		
会議費	26		
報酬・委託・手数料	22,305		
職員被服費	28,059		
貸倒損失	8,359		
徴収不能引当金繰入額	△4,139		
雑費	1,951	2,357,507	23,307,310
<b>教育研究支援経費</b>			
消耗品費		201,498	
備品費		90,214	

印刷製本費		32,533	
図書費		257,708	
水道光熱費		156,231	
旅費交通費		6,453	
通信運搬費		34,497	
賃借料		814,858	
燃料費		140	
福利厚生費		2,309	
保守管理費		181,948	
修繕費		69,060	
損害保険料		77	
広告宣伝費		5,103	
研修費		11	
行事費		1,594	
諸会費		5,174	
会議費		53	
報酬・委託・手数料		201,146	
租税公課		79	
減価償却費		98,679	
雑費		5,569	2,164,947
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,834,282		
法定福利費	268,115	2,102,398	
非常勤教員給与			
給料	628,902		
賞与	1,932		
賞与引当金繰入額	953		
法定福利費	70,955	702,744	2,805,142
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	261,650		
賞与	12,204		
賞与引当金繰入額	4,984		
法定福利費	39,660	318,500	
非常勤職員給与			
給料	707,777		
法定福利費	81,007	788,785	1,107,285
消耗品費			5,509,095
備品費			574,401
印刷製本費			33,809
図書費			88,186
水道光熱費			789,101
旅費交通費			905,181
通信運搬費			49,093
賃借料			950,055
燃料費			2,062
福利厚生費			22,619

保守管理費			942,939	
修繕費			441,501	
損害保険料			3,638	
広告宣伝費			22,881	
研修費			1,921	
行事費			20,474	
諸会費			68,947	
会議費			2,454	
報酬・委託・手数料			5,351,930	
租税公課			29,074	
奨学費			1,363	
減価償却費			6,318,085	
雑費			131,389	26,172,639
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	798,799			
法定福利費	112,930	911,730		
非常勤教員給与				
給料	214,395			
賞与	2,126			
賞与引当金繰入額	565			
法定福利費	24,363	241,451	1,153,181	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	89,795			
賞与	1,354			
賞与引当金繰入額	369			
法定福利費	17,802	109,322		
非常勤職員給与				
給料	280,217			
法定福利費	35,009	315,226	424,548	
消耗品費			1,370,230	
備品費			146,066	
印刷製本費			10,293	
図書費			14,571	
水道光熱費			196,016	
旅費交通費			329,779	
通信運搬費			10,597	
賃借料			44,720	
燃料費			171	
福利厚生費			130	
保守管理費			133,103	
修繕費			66,344	
損害保険料			322	
広告宣伝費			1,269	
研修費			24	
行事費			2,831	
諸会費			32,257	

会議費			1,583	
報酬・委託・手数料			916,953	
租税公課			10,509	
減価償却費			660,385	
雑費			77,242	5,603,139
<hr/>				
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	40,063			
法定福利費	6,262	46,326		
非常勤教員給与				
給料	26,398			
法定福利費	2,595	28,994	75,320	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	40,014			
賞与	304			
賞与引当金繰入額	363			
法定福利費	5,749	46,432		
非常勤職員給与				
給料	75,468			
法定福利費	7,565	83,033	129,466	
消耗品費			218,683	
備品費			29,109	
印刷製本費			15,318	
図書費			5,817	
水道光熱費			87,525	
旅費交通費			269,600	
通信運搬費			5,826	
賃借料			42,668	
燃料費			1,556	
福利厚生費			1	
保守管理費			50,862	
修繕費			11,243	
損害保険料			782	
広告宣伝費			3,011	
研修費			375	
行事費			2,382	
諸会費			9,609	
会議費			2,036	
報酬・委託・手数料			1,516,003	
租税公課			2,895	
減価償却費			86,510	
雑費			8,026	2,574,635
<hr/>				
役員人件費				
役員報酬		113,198		
賞与		41,559		
法定福利費		15,543	170,300	

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	23,539,546		
賞与	6,679,770		
賞与引当金繰入額	1,120		
退職給付費用	2,092,226		
法定福利費	4,352,327	36,664,991	
非常勤教員給与			
給料	1,957,184		
賞与	4,977		
賞与引当金繰入額	511		
法定福利費	155,497	2,118,171	38,783,163
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	15,606,818		
賞与	3,880,350		
賞与引当金繰入額	184,517		
退職給付費用	858,481		
法定福利費	2,911,664	23,441,832	
非常勤職員給与			
給料	4,453,695		
賞与	11,533		
法定福利費	584,455	5,049,684	28,491,516
一般管理費			
消耗品費		206,328	
備品費		59,714	
印刷製本費		50,881	
水道光熱費		171,948	
旅費交通費		165,800	
通信運搬費		66,274	
賃借料		265,848	
燃料費		632	
福利厚生費		439	
保守管理費		1,154,135	
修繕費		188,909	
損害保険料		84,748	
広告宣伝費		53,986	
研修費		8,463	
行事費		16,502	
諸会費		33,543	
会議費		7,940	
報酬・委託・手数料		646,455	
租税公課		26,273	
減価償却費		410,788	
貸倒損失		171	
雑費		46,995	
交際費		1,617	3,668,399

注)人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16) - 1 運営費交付金債務

(単位: 千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成28年度	-	55,221,701	51,508,539	367,651	-	51,876,191	3,345,509
合計	-	55,221,701	51,508,539	367,651	-	51,876,191	3,345,509

注)

1. 運営費交付金収益には、建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分 9,272千円 及び特許権仮勘定見返運営費交付金からの振替分 26,982千円 を含んでおりません。
2. 資産見返運営費交付金には、特許権仮勘定見返運営費交付金 18,433千円 を含んでおります。

## (16) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度 交付分	平成29年度 交付分	平成30年度 交付分	平成31年度 交付分	平成32年度 交付分	平成33年度 交付分	合 計
期 間 進 行 基 準	45,785,036	-	-	-	-	-	45,785,036
業 務 達 成 基 準	2,073,428	-	-	-	-	-	2,073,428
費 用 進 行 基 準	3,650,074	-	-	-	-	-	3,650,074
合 計	51,508,539	-	-	-	-	-	51,508,539

注)

1. 運営費交付金収益には、建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分 9,272千円 及び特許権仮勘定見返運営費交付金からの振替分 26,982千円 を含んでおりません。

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	4,566,459	270,428	4,206,896	89,133	
（吉田）iPS細胞研究所Ⅲ	2,017,321	-	1,975,722	41,599	
（医病）基幹・環境整備（受変電設備改修等）	6,950	-	5,985	964	
（桜島）桜島火山観測施設	189,216	-	185,813	3,402	
（浅口）高度天体観測研究施設	326,639	-	320,958	5,680	
（吉田）ライフライン再生（電気設備）	111,350	-	108,605	2,744	
（医病）総合高度先端医療病棟（Ⅱ期）等	87,108	79,121	3,589	4,397	
（医病）基幹・環境整備（熱源等改修等）	60,035	-	57,837	2,197	
（桜島）基幹・環境整備（崩落対策）	70,775	-	70,775	-	
（吉田）ライフライン再生（ガス設備等）	177,784	177,670	-	113	
（医病）基幹・環境整備（自動制御機器更新）	15,032	-	14,763	268	
（桂）総合研究棟Ⅴ、福利・保健管理棟施設整備事業（PFI事業13-12）	749,936	-	749,936	-	
（吉田）総合研究棟改修（農学部総合館）施設整備等事業（PFI事業13-11）	550,035	-	550,035	-	
（吉田）総合研究棟施設整備事業（PFI事業14-13）	128,006	-	128,006	-	
（桂）総合研究棟Ⅲ（物理系）等施設整備事業（BOT）（PFI事業12-5）	34,869	-	34,869	-	
（野口原）災害復旧事業	22,099	-	-	22,099	
（瀬戸他）災害復旧事業Ⅱ	5,665	-	-	5,665	
（吉田）総合研究棟改修（建築学系）	13,637	13,637	-	-	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 施設費交付事業費	97,000	-	46,889	50,110	
営繕事業	97,000	-	46,889	50,110	
計	4,663,459	270,428	4,253,786	139,244	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

名 称	交 付 元	経費の別	期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				期 末 残 高	摘 要	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等			収 益
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	129,356	-	126,191	-	-	3,164	-	218,920
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	82,131	-	99	-	-	82,031	-	82,131
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	1,357,849	-	19,416	-	-	1,338,433	-	1,420,408
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	1,241,101	-	19,049	-	-	1,222,051	-	1,241,101
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	366,481	-	14,599	-	-	351,881	-	368,604
		間接経費	-	15,354	-	1,073	-	-	14,280	-	15,354
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	522,388	2,057	847	-	-	519,482	-	522,388
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	17,817	-	13,647	-	-	4,169	-	18,372
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	346,431	-	19,201	-	-	327,229	-	346,431
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	31,450	-	998	-	-	30,451	-	31,450
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	142,500	-	14,542	-	-	127,957	-	142,500
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	344,741	-	-	-	-	344,741	-	344,741
感染症予防事業費等国庫補助金	厚生労働省	直接経費	-	63,652	-	-	-	-	63,652	-	66,617
感染症予防事業費等国庫補助金	京都府	直接経費	-	5,304	-	-	-	-	5,304	-	10,500
医薬品等審査迅速化事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	66,300	-	-	-	-	66,300	-	66,300
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	23,487	-	1,757	-	-	21,730	-	37,151
		間接経費	-	7,046	-	-	-	-	7,046	-	8,515
産学連携サービス経営人材育成事業費補助金	経済産業省	直接経費	-	14,165	-	-	-	-	14,165	-	15,340
住宅市場整備等推進事業費補助金	国土交通省	直接経費	-	24,715	-	-	-	-	24,715	-	34,615
		間接経費	-	7,414	-	-	-	-	7,414	-	10,384
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	69,650	-	499	-	-	69,150	-	69,650
海外留学支援制度	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	-	138,892	-	-	-	-	138,892	-	146,401
官民協働海外留学支援制度	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	-	25,622	-	-	-	-	25,622	-	27,202
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	1,120,736	764	59,047	-	-	1,060,923	-	1,120,736
		間接経費	-	20,742	-	-	-	-	20,742	-	20,742
生物統計教育支援事業助成金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	39,991	-	-	-	-	39,991	-	48,385
肝炎情報センター戦略的強化事業委託費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	直接経費	-	1,496	-	-	-	-	1,496	-	1,496
京都府地域医療介護総合確保事業費補助金	京都府	直接経費	-	61,550	-	3,953	-	-	57,596	-	61,550
医療施設運営費等補助金	京都府	直接経費	-	2,936	-	-	-	-	2,936	-	2,936
京都府がん診療連携拠点病院等機能強化事業補助金	京都府	直接経費	-	1,033	-	-	-	-	1,033	-	1,033
リハビリテーション専門職受入研修(課題別コース)補助金	京都府	直接経費	-	19	-	-	-	-	19	-	19
医療提供体制推進事業費補助金	京都府	直接経費	-	23,954	-	23,523	-	-	430	-	26,951
1まち1キャンパス事業(大学・地域連携プロジェクト支援)補助金	京都府	直接経費	-	2,976	-	-	-	-	2,976	-	2,976
大学・地域連携プロジェクト補助金	宮津市	直接経費	-	300	-	-	-	-	300	-	300
南丹市1まち1キャンパス事業(大学・地域連携プロジェクト支援)補助金	南丹市	直接経費	-	676	-	-	-	-	676	-	676
木津川市ふるさと応援事業補助金	木津川市	直接経費	-	2,000	-	-	-	-	2,000	-	2,000
京都大学天文台整備補助金	浅口市	直接経費	-	1,782	-	1,782	-	-	-	-	1,782
国際会議開催補助金	犬山市	直接経費	-	77	-	-	-	-	77	-	77
地域情報の収集・分析支援事業補助金	一般社団法人京都府医師会	直接経費	-	15,000	-	4,995	-	-	10,005	-	15,000
地域産業育成産学連携推進事業補助金	公益財団法人京都産業21	直接経費	-	4,370	-	-	-	-	4,370	-	4,370
京都らしいMICE開催支援補助制度	公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー	直接経費	-	459	-	-	-	-	459	-	459
小規模MICE開催支援助成金/中規模MICE開催支援助成金	公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー	直接経費	-	500	-	-	-	-	500	-	500
京都府MICE開催支援助成金	公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー	直接経費	-	760	-	-	-	-	760	-	760
合 計		直接経費	-	6,294,655	2,822	324,153	-	-	5,967,680	-	6,502,832
		間接経費	-	50,557	-	1,073	-	-	49,484	-	54,996
		計	-	6,345,213	2,822	325,226	-	-	6,017,164	-	6,557,829

注)

- 建設仮勘定見返補助金等への振替額は、全額特許権仮勘定見返補助金等への振替額です。
- 資産見返補助金等への振替額には、特許権仮勘定見返補助金等からの振替額17,506千円を含んでおりません。
- 収益計上への振替額には、特許権仮勘定見返補助金等からの振替額2,342千円を含んでおりません。
- 摘要欄には、当期交付決定額を記載しています。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(152,822)	(9)	(15,543)	-	-
		152,822	9	15,543		
	非常勤	1,934	1	-	-	-
計		(152,822)	(9)	(15,543)	-	-
		154,757	10	15,543		
教 員	常 勤	(24,259,779)	(2,635)	(3,564,203)	(2,092,226)	(160)
		30,220,437	3,385	4,352,327	2,092,226	160
	非常勤	1,962,673	2,250	155,497	-	-
計		(24,259,779)	(2,635)	(3,564,203)	(2,092,226)	(160)
		32,183,111	5,635	4,507,825	2,092,226	160
職 員	常 勤	(14,532,592)	(2,294)	(2,207,066)	(842,034)	(91)
		19,671,686	3,236	2,911,664	858,481	139
	非常勤	4,465,228	2,746	584,455	-	-
計		(14,532,592)	(2,294)	(2,207,066)	(842,034)	(91)
		24,136,914	5,982	3,496,119	858,481	139
合 計	常 勤	(38,945,194)	(4,938)	(5,786,813)	(2,934,261)	(251)
		50,044,946	6,630	7,279,534	2,950,708	299
	非常勤	6,429,836	4,997	739,953	-	-
計		(38,945,194)	(4,938)	(5,786,813)	(2,934,261)	(251)
		56,474,783	11,627	8,019,488	2,950,708	299

注)

## 1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

役員に対する報酬等は一般職国家公務員に準拠し、「国立大学法人京都大学役員給与規程」及び「国立大学法人京都大学役員退職手当規程」に基づいて支給しております。

## 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

教職員に対する給与及び退職手当は一般職国家公務員に準拠し、「国立大学法人京都大学教職員給与規程」及び「国立大学法人京都大学教職員退職手当規程」に基づいて支給しております。

- 支給人員は、報酬又は給与等では年間平均支給人員、退職給付では年間支給人員によっております。
- 人件費の定義は基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用するものを除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用するもの及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- 「常勤」欄上段には()書きにて「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役員及び教職員」の金額及び支給人員を内数で記載しております。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	研究科・学部等	附属病院	化学研究所	人文科学 研究所	ウイルス・再生医 科学研究所	エネルギー理工 学研究所
業務費用						
業務費	77,912,342	43,705,975	2,943,600	943,884	3,050,639	1,440,242
教育経費	6,109,058	81,888	20,486	1,678	33,514	15,448
研究経費	11,150,883	1,479,024	1,008,516	142,364	797,828	459,371
診療経費	-	23,307,310	-	-	-	-
教育研究支援経費	1,900,213	-	85	-	-	-
受託研究費	18,624,326	967,569	647,356	11,424	981,196	205,154
共同研究費	3,545,901	757,394	96,685	5,211	169,799	173,994
受託事業費	1,356,865	171,171	18,249	469	23,680	3,238
人件費	35,225,093	16,941,616	1,152,221	782,736	1,044,619	583,034
一般管理費	1,493,631	407,346	109,061	13,519	15,764	49,720
財務費用	7,961	233,148	-	-	-	-
雑損	64,268	13,037	-	-	0	-
小 計	79,478,203	44,359,508	3,052,661	957,404	3,066,403	1,489,963
業務収益						
運営費交付金収益	28,025,525	4,501,513	1,955,262	925,514	1,369,851	932,766
学生納付金収益	11,836,208	-	670	198	367	94
附属病院収益	-	36,218,473	-	-	-	-
受託研究収益	19,274,813	984,383	625,321	5,750	1,084,972	237,101
共同研究収益	3,605,852	784,551	100,175	5,357	173,115	175,877
受託事業等収益	1,365,951	181,959	19,056	477	24,246	3,308
寄附金収益	3,142,827	760,401	67,393	8,356	113,295	11,187
財務収益	-	-	-	-	-	-
その他	11,517,746	1,975,480	323,151	36,611	422,072	184,721
調整損益	-	-	-	-	-	-
小 計	78,768,925	45,406,764	3,091,032	982,264	3,187,921	1,545,057
業務損益	△709,278	1,047,255	38,371	24,860	121,517	55,094
土地	102,868,017	13,460,000	1,806,131	1,789,844	8,039,638	1,228,122
建物	86,773,032	28,887,981	2,255,642	691,906	3,647,693	1,529,232
構築物	8,457,872	1,908,032	163,433	52,248	362,629	110,940
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	42,234,331	16,023,100	1,226,050	2,411,028	941,143	703,934
帰属資産	240,333,255	60,279,114	5,451,257	4,945,028	12,991,106	3,572,229

注)

1. 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外特定関連会社損益相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

減価償却費	8,790,071	3,916,876	585,795	76,672	771,682	375,418
損益外減価償却相当額	5,174,275	78,163	202,175	46,517	322,681	163,483
損益外減損損失相当額	-	13,025	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	45,259	19,560	2,282	△931	△1,651	763
引当外退職給付増加見積額	170,683	72,688	9,925	△41,653	△32,826	19,172

(単位:千円)

区 分	生存圏研究所	防災研究所	経済研究所	基礎物理学 研究所	数理解析 研究所	原子炉実験所
業務費用						
業務費	2,049,820	3,456,500	494,665	763,832	834,802	2,334,743
教育経費	8,107	188,040	1,055	192	4,448	12,247
研究経費	415,840	687,734	109,921	289,054	220,960	897,439
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
受託研究費	893,536	905,079	21,654	47,708	4,407	270,826
共同研究費	126,298	77,136	18,067	-	2,024	37,213
受託事業費	6,748	115,144	57	-	2,252	-
人件費	599,287	1,483,363	343,909	426,875	600,709	1,117,016
一般管理費	16,195	64,992	10,448	36,062	18,471	80,859
財務費用	-	80	-	-	-	69
雑損	6	2	-	-	-	-
小 計	2,066,022	3,521,575	505,114	799,894	853,274	2,415,672
業務収益						
運営費交付金収益	916,078	1,783,983	422,316	717,485	802,692	1,983,807
学生納付金収益	188	615	94	-	-	9
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	1,012,275	910,083	22,039	49,405	4,513	231,231
共同研究収益	129,270	78,072	18,934	-	2,032	38,147
受託事業等収益	7,006	116,474	57	-	2,300	-
寄附金収益	25,415	110,015	7,664	24,071	9,371	37,590
財務収益	-	-	-	-	-	-
その他	144,933	542,522	37,145	26,518	43,531	172,816
調整損益	-	-	-	-	-	-
小 計	2,235,167	3,541,766	508,252	817,480	864,440	2,463,602
業務損益	169,144	20,190	3,137	17,586	11,166	47,929
土地	893,846	3,147,483	459,449	982,174	715,218	5,344,540
建物	1,086,562	3,324,802	490,999	509,756	430,225	3,011,388
構築物	140,651	1,221,613	15,538	15,452	13,385	686,481
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	914,474	1,930,905	461,807	1,103,161	887,518	1,772,278
帰属資産	3,035,536	9,624,805	1,427,794	2,610,545	2,046,348	10,814,689

注)

1. 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外特定関連会社損益相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

減価償却費	270,110	567,927	44,236	45,536	47,724	457,577
損益外減価償却相当額	97,658	393,152	31,714	28,175	24,642	252,449
損益外減損損失相当額	-	18	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	△1,238	4,758	△1,450	2,955	△68	5,025
引当外退職給付増加見積額	21,741	△11,004	7,974	14,953	△26,661	34,881

(単位:千円)

区 分	霊長類研究所	東南アジア 地域研究研究所	放射線生物 研究センター	生態学研究 センター	学術情報メデ ィアセンター	野生動物研究 センター
業務費用						
業務費	1,385,499	1,005,210	211,238	402,103	716,521	562,213
教育経費	16,979	8,668	2,323	3,185	10,315	108,825
研究経費	491,370	293,648	71,365	92,793	255,020	165,280
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	41,311	-
受託研究費	176,252	64,671	20,777	72,732	42,157	47,823
共同研究費	26,592	2,536	2,000	-	23,107	-
受託事業費	27,116	21,192	781	-	11,039	30,962
人件費	647,187	614,493	113,989	233,392	333,570	209,320
一般管理費	35,634	18,690	7,553	5,838	8,847	1,467
財務費用	-	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-	80
小 計	1,421,133	1,023,900	218,791	407,941	725,369	563,760
業務収益						
運営費交付金収益	797,286	826,840	150,299	296,988	374,022	177,132
学生納付金収益	94	367	-	94	302	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	159,825	67,104	14,864	60,657	46,524	44,058
共同研究収益	27,286	2,686	2,000	-	23,642	-
受託事業等収益	28,280	22,135	800	-	11,039	32,170
寄附金収益	44,658	10,844	13,059	7,863	11,974	11,620
財務収益	-	-	-	-	-	-
その他	357,964	102,303	42,055	32,815	273,965	301,518
調整損益	-	-	-	-	-	-
小 計	1,415,395	1,032,282	223,078	398,418	741,470	566,501
業務損益	△5,737	8,381	4,287	△9,522	16,101	2,740
土地	931,000	2,127,798	352,314	280,000	1,114,794	168,957
建物	1,086,975	864,144	157,297	393,680	1,015,162	286,479
構築物	247,465	79,561	11,383	68,703	35,061	125,080
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	810,704	1,179,543	70,716	164,451	340,755	309,744
帰属資産	3,076,145	4,251,048	591,712	906,835	2,505,773	890,262

注)

1. 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外特定関連会社損益相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

減価償却費	324,291	65,679	51,721	52,565	250,980	99,102
損益外減価償却相当額	86,006	19,084	7,945	16,950	57,891	3,188
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	1,068	△1,305	293	△517	2,945	△609
引当外退職給付増加見積額	23,360	△31,646	10,041	△11,719	8,672	△2,653

(単位:千円)

区 分	小 計	出資事業	法人共通	合 計
業務費用				
業務費	144,213,834	116,065	10,901,433	155,231,334
教育経費	6,626,465	-	1,204,778	7,831,244
研究経費	19,028,418	94,462	1,009,555	20,132,437
診療経費	23,307,310	-	-	23,307,310
教育研究支援経費	1,941,609	-	223,338	2,164,947
受託研究費	24,004,657	-	2,167,981	26,172,639
共同研究費	5,063,964	-	539,174	5,603,139
受託事業費	1,788,970	-	785,664	2,574,635
人件費	62,452,438	21,602	4,970,939	67,444,980
一般管理費	2,394,105	-	1,274,294	3,668,399
財務費用	241,259	-	109,230	350,489
雑損	77,395	-	24,336	101,732
小 計	146,926,595	116,065	12,309,295	159,351,955
業務収益				
運営費交付金収益	46,959,366	-	4,585,428	51,544,795
学生納付金収益	11,839,307	-	-	11,839,307
附属病院収益	36,218,473	-	-	36,218,473
受託研究収益	24,834,926	-	2,320,655	27,155,582
共同研究収益	5,167,003	-	540,569	5,707,572
受託事業等収益	1,815,262	-	810,161	2,625,423
寄附金収益	4,417,610	-	339,088	4,756,699
財務収益	-	10,479	128,503	138,983
その他	16,537,871	3,895	3,265,842	19,807,609
調整損益	-	-	3,225	3,225
小 計	147,789,822	14,375	11,993,474	159,797,673
業務損益	863,227	△101,689	△315,820	445,717
土地	145,709,333	-	17,317,969	163,027,303
建物	136,442,963	14,546	24,662,245	161,119,755
構築物	13,715,538	-	2,003,052	15,718,590
現金及び預金	-	-	74,859,718	74,859,718
関係会社株式	-	-	41,000	41,000
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-
その他	73,485,650	17,907	14,890,506	88,394,064
帰属資産	369,353,486	32,454	133,774,491	503,160,432

注)

1. 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外特定関連会社損益相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

減価償却費	16,793,974	3,895	907,580	17,705,450
損益外減価償却相当額	7,006,157	498	1,149,044	8,155,701
損益外減損損失相当額	13,044	-	89,523	102,568
損益外利息費用相当額	-	-	-	-
損益外特定関連会社損益相当額	-	175,204	-	175,204
引当外賞与増加見積額	77,138	-	15,695	92,834
引当外退職給付増加見積額	235,929	-	△228,537	7,391

2. セグメントは、「研究科・学部等」、「附属病院」、「化学研究所」、「人文科学研究所」、「ウイルス・再生医科学研究所」、「エネルギー理工学研究所」、「生存圏研究所」、「防災研究所」、「経済研究所」、「基礎物理学研究所」、「数理解析研究所」、「原子炉実験所」、「霊長類研究所」、「東南アジア地域研究研究所」、「放射線生物研究センター」、「生態学研究センター」、「学術情報メディアセンター」、「野生動物研究センター」、「出資事業等」に区分しており、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しております。  
前事業年度において「再生医科学研究所」、「ウイルス研究所」として表示しておりました各セグメントは、当事業年度より統合したことから「ウイルス・再生医科学研究所」として表示しており、当事業年度のセグメント区分によった場合の「ウイルス・再生医科学研究所」の前事業年度情報は、業務費用3,221,698千円、業務収益3,332,444千円、業務損益110,745千円、帰属資産12,033,123千円であります。  
また、前事業年度において「東南アジア研究所」、「地域研究統合情報センター」として表示しておりました各セグメントは、当事業年度より統合したことから「東南アジア地域研究研究所」として表示しており、当事業年度のセグメント区分によった場合の「東南アジア地域研究研究所」の前事業年度情報は、業務費用1,036,348千円、業務収益1,060,122千円、業務損益23,773千円、帰属資産4,358,614千円であります。
3. 業務費用のうち、「法人共通」12,309,295千円は、配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は人件費並びに本部の一般管理費であり、それぞれ4,970,939千円、1,274,294千円であります。
4. 帰属資産のうち、「法人共通」133,774,491千円は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の土地、本部の建物、投資有価証券、現金及び預金、有価証券であり、それぞれ、17,317,969千円、24,662,245千円、6,429,234千円、74,859,718千円、1,004,234千円であります。
5. 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、「研究科・学部等」2,024千円、「防災研究所」11,142千円、「原子炉実験所」41,062千円、「生態学研究センター」2,144千円、「出資事業等」101,689千円、「法人共通」615,322千円であります。
6. 附属病院セグメントについて、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金4,500,846千円であり、収益化額は4,501,513千円であり、収益化額には、建設仮勘定見返運営費交付金1千円、特許権仮勘定見返運営費交付金665千円を含んでおります。

## (20)寄附金の明細

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
研 究 科 ・ 学 部 等	6,951,589	16,280	うち現物寄附 1,903,582 千円 895 件
附 属 病 院	966,052	1,022	うち現物寄附 118,820 千円 164 件
法 人 共 通	371,308	1,729	うち現物寄附 14,289 千円 13 件
そ の 他	1,343,251	804	うち現物寄附 813,120 千円 448 件
合 計	9,632,202	19,835	

## (21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	2,788,497	2,785,637	2,860
	間接経費	—	220,611	220,611	—
地方公共団体	直接経費	3,596	96,972	99,991	577
	間接経費	—	25,484	25,484	—
独立行政法人	直接経費	2,742,704	18,015,251	18,189,340	2,568,616
	間接経費	24,215	4,457,804	4,377,450	104,569
国立大学法人	直接経費	8,260	434,672	435,805	7,128
	間接経費	—	66,135	66,135	—
株式会社等	直接経費	377,714	542,330	483,629	436,415
	間接経費	484	124,696	124,519	661
その他	直接経費	52,614	277,329	294,187	35,756
	間接経費	—	52,851	52,789	62
合計	直接経費	3,184,891	22,155,054	22,288,590	3,051,355
	間接経費	24,699	4,947,585	4,866,991	105,293

## (22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	12,277	12,277	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	1,107	103,637	99,459	5,285
	間接経費	—	10,047	10,047	—
独立行政法人	直接経費	2,147	107,220	103,189	6,177
	間接経費	493,554	5,783	17,439	481,898
国立大学法人	直接経費	—	169,159	168,936	222
	間接経費	—	184	184	—
株式会社等	直接経費	2,478,637	4,201,336	4,388,474	2,291,499
	間接経費	—	380,205	380,205	—
その他	直接経費	94,022	513,739	490,626	117,135
	間接経費	—	36,731	36,731	—
合計	直接経費	2,575,914	5,107,370	5,262,963	2,420,321
	間接経費	493,554	432,952	444,608	481,898

## (23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	24,253	1,623,659	1,647,913	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	229	68,188	68,417	—
	間接経費	—	1,256	1,256	—
独立行政法人	直接経費	80,568	399,633	373,102	107,099
	間接経費	17,153	94,145	109,098	2,200
国立大学法人	直接経費	—	156,700	142,925	13,774
	間接経費	—	189	189	—
株式会社等	直接経費	11,537	54,542	56,985	9,095
	間接経費	—	3,381	3,381	—
その他	直接経費	47,791	246,703	221,785	72,709
	間接経費	62	305	367	—
合計	直接経費	164,380	2,549,428	2,511,130	202,677
	間接経費	17,216	99,278	114,293	2,200

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
	(10,733,257)		
科学研究費助成事業	3,074,593	4,141	注1
	(8,336,253)		
科学研究費補助金	2,340,673	2,014	注1
	(7,602,380)		
科学研究費	2,300,397	1,210	注1
	(9,555)		
特別研究促進費	—	—	注1
	(20,800)		
研究成果公開促進費	—	11	注1
	(703,518)		
特別研究員奨励費	40,275	793	注1
	(2,397,003)		
学術研究助成基金助成金	733,920	2,127	注1
	(111,169)		
厚生労働科学研究費補助金	28,150	15	注1
	(23,781)		
厚生労働行政推進調査事業費補助金	3,444	4	注1
	(23,850)		
労災疾病臨床研究補助金	11,490	6	注1
	(56,693)		
環境研究総合推進費補助金	15,117	4	注1
	(10,948,750)		
合 計	3,132,795	4,170	

注1) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。なお、当期受入は、年度内の転入・転出及び分担者への送金等を差引いた金額となっております。また、件数については交付決定件数になっております。

## (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(単位:千円)

## 【現金及び預金】

区 分	金 額
現金	12,640
普通預金	74,846,443
当座預金	33
その他預金	600
合 計	74,859,718

## 【未払金】

区 分	金 額
京都大学(桂)総合研究棟Ⅴ、(桂)福利・保健管理棟施設整備事業	761,817
医薬品の購入	675,573
CPCユニット 一式の購入	612,360
京都大学(北部)総合研究棟改修(農学部総合館)施設整備等事業	589,368
浅在性リニアック放射線治療システムの購入	415,800
京都大学(医病)総合高度先端医療病棟(Ⅱ期)・iPS等臨床試験センター棟等新営その他工事	405,000
アイソレータシステム 一式 の購入	313,200
京都大学(南部)医薬系総合研究棟施設整備事業	222,758
医療材料の購入	176,703
無線LAN設備 一式の購入	156,384
京都大学(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業	138,859
平成28年度京都大学吉田地区ESCO事業	131,749
京都大学(南部)総合研究棟の施設整備事業	128,929
個別換気式動物飼育装置 一式の購入	125,155
電池デバイス作製評価装置 一式の購入	120,744
電気料金	112,295
MUレーダー高感度観測システム 一式の購入	104,868
その他	14,824,081
小 計	20,015,648
リース債務	258,759
合 計	20,274,408

## 【長期未払金】

区 分	金 額
京都大学(南部)医薬系総合研究棟施設整備事業	5,422,221
京都大学(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業	902,585
京都大学(北部)総合研究棟改修(農学部総合館)施設整備等事業	884,052
京都大学(桂)総合研究棟Ⅴ、(桂)福利・保健管理棟施設整備事業	389,975
京都大学(南部)総合研究棟の施設整備事業	65,162
その他	597,180
合 計	8,261,177

(26)特定関連会社等及び関連公益法人等に関する明細

(1)特定関連会社等及び関連公益法人等の概要

ア. 国立大学法人との関係、名称、業務の概要及び役員の名

①特定関連会社等

法人等の名称	業務の概要	役員の名 (平成29年3月31日時点)
iPSアカデミアジャパン(株)	iPS細胞の作製方法に関する特許等の知的財産を管理し、これを用いての医療・医薬の開発と、その事業化を目指す企業に対して、特許発明等を実施する権利を許諾する。	代表取締役社長 白橋 光臣 取締役 吉田 修 (元教授) 森澤 眞輔 (元教授) 監査役 藤川 義人 (客員教授)
関西ティー・エル・オー(株)	大学の技術移転(ライセンス)業務	代表取締役社長 大西 晋嗣 取締役副社長 石田 政隆 取締役 中谷 吉彦 横山 美夏 (教授) 宗定 勇 監査役 阿曾沼 慎司 (理事)
京都大学イノベーションキャピタル(株)	次の事業を営むことを目的とする。 ・ 投資事業組合財産及び投資事業有限責任組合財産の運営管理業務並びに投資事業組合、投資事業有限責任組合への出資 ・ 有価証券等の取得及び保有業務 ・ 知的財産権の取得及び保有業務 ・ 企業の合併・提携、営業権・有価証券の譲渡に関する指導・仲介及び斡旋 ・ 企業診断、投資計画及び経営一般に関するコンサルティング ・ 市場調査及び産業経済調査 ・ 投資に関する業務、起業支援業務および人材育成業務等の受託 ・ 投資家向け広報業務に関するコンサルティング業務 ・ ベンチャー投資等に関する人材育成、組織開発等の指導業務 ・ 金銭の貸付	代表取締役 室田 浩司 取締役 勝川 恒平 下野 雅承 野村 剛 服部 重彦 森 雅彦 監査役 阿曾沼 慎司 (理事) 成岡 豊
イノベーション京都2016投資事業有限責任組合	事業者に対する投資事業を行う。	無限責任組合員 京都大学イノベーションキャピタル(株)

注)京都大学イノベーションキャピタル(株)及びイノベーション京都2016投資事業有限責任組合以外については、重要性がないため、連結しておらず、また、持分法を適用しておりません。

②関連公益法人等

法人等の名称	業務の概要	役員の名 (平成29年3月31日時点)
(公財) 田附興風会	医学に関する総合研究を行い、もって学術、科学技術、文化の振興・発展に寄与することを目的とする。この目的を達成するために、臨床医学研究用病院を設置し、臨床情報に基づく総合医学研究及びこの法人の目的を達成するために関連する事業を行うとともに研究成果の普及を図る。	理事長 藤井 信吾 (元教授) 理事 松田 康孝 田附 正夫 上本 伸二 (医学研究科長) 成宮 周 (特任教授) 橋本 信夫 (元教授) 森田 陸司 (元助教授) 笹田 昌孝 (元教授) 安藤 忠雄 湊 長博 (理事) 吉村 長久 (元教授) 小西 郁生 (元教授) 村田 庄司 監事 奥田 実 國谷 史朗

法人等の名称	業務の概要	役員の名 (平成29年3月31日時点)
(一財)藤原記念財団	<p>京都大学を基盤とする医学研究の助成に関する事業を行い、医学の振興に寄与することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医学の研究に対する奨励金の交付及び研究費の補助</li> <li>その他目的を達成するために必要な事業</li> </ul>	<p>理事長 中原 俊隆 (元教授)            常務理事 徳永 力雄            理事 武藤 誠 (特定教授)            上本 伸二 (医学研究科長)            稲垣 暢也 (病院長)            野田 亮 (教授)            小泉 昭夫 (教授)</p> <p>監事 中田 均            足立 修平</p>
(一社)芝蘭会	<p>医学の振興、医学生への修学奨励育英及び国際学術交流の助成を行い、あわせて医学知識の普及を図り、我が国の医学の発展に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医学研究の振興</li> <li>我が国及び諸外国の医学部学生に対する修学の奨励及び育英</li> <li>国際交流会館の設置及び運営</li> <li>医学に関する国際学術交流に対する助成</li> <li>医学に関する学術講演会、研究会等の開催</li> <li>機関誌等の刊行</li> <li>その他当法人の目的を達成するために必要な事業</li> </ul>	<p>会長 上本 伸二 (医学研究科長)            副会長 稲垣 暢也 (病院長)            相馬 俊臣            常務理事 菊池 晴彦 (元教授)            理事 佐古 伊康            二木 隆            山岡 義生 (元教授)            中安 顕            眞鍋 克次郎            大高 道也            野口 正人            隠岐 尚吾            成宮 周 (特任教授)            永田 泉            平家 俊男 (教授)            今村 正之 (元教授)            日合 弘 (元教授)</p> <p>監事</p>
(公財)体質研究会	<p>体質及びこれに関連する遺伝、内分泌、血液、移植、微生物、放射線等に関する研究を行い、かつ、研究の成果を実施し、もって学術の発展に寄与し、体質の改善に貢献する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>体質及びこれに関連する遺伝、内分泌、血液、移植、微生物、放射線等に関する調査研究</li> <li>研究所の設置経営</li> <li>アイバンクの運営</li> <li>ナリネ菌製剤等健康食品の発売事業</li> <li>その他前条の目的を達成するために必要な事業</li> </ul>	<p>理事長 小西 淳二 (元教授)            常務理事 小林 宣之            理事 井村 裕夫 (元総長)            中村 清一            遠藤 啓吾            山岸 秀夫 (元教授)            大野 照文 (元教授)</p> <p>監事 中田 均            足立 修平</p>
(一財)日本こども財団	<p>科学的根拠に基づく予防教育の開発・普及、その他の調査研究、支援活動、研修相談活動などを通して、性の問題、いじめ、不登校、メンタルヘルスなどの現代の子どもたちが抱える諸問題、その背景となる人間同士の繋がり(コネクティドネス)の衰えや社会的格差の拡大などの問題に取り組み、全ての子どもたちが心身ともに健やかで、夢や希望を育むことのできる社会の実現に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>科学的根拠を持つ予防・支援プロジェクト(WYSHプロジェクト)に係る研究開発・普及、指導者養成、講演活動、研究会開催等の事業</li> <li>科学的根拠を持つ予防・支援プログラム開発・評価に必要な科学的手法普及のための研修事業</li> <li>教育関係者等のネットワークによる学習遅延者のための学習支援事業</li> <li>ピア、保護者、教育関係者による一般相談支援事業</li> <li>各種専門家のネットワークによる法律、健康、福祉に関する専門相談支援事業</li> <li>人間的つながり(コネクティドネス)強化のための諸地域活動</li> <li>出版及び教材販売事業</li> </ul>	<p>代表理事 木原 雅子 (准教授)            理事 高間 専逸            東山 紘久 (元副学長)            山崎 修道            木原 正博 (教授)            加治 正行            市川 誠一</p> <p>監事</p>

法人等の名称	業務の概要	役員の名 (平成29年3月31日時点)
(一社)日本がんと炎症・代謝研究会	<p>医師・研究者及び企業等との学術交流を通じて生命科学領域の学際融合研究の活性化を図り、腫瘍・炎症・代謝性疾患の治療法開発に向けた学術活動を推進し、もって我が国の医療水準の向上と医学・生命科学領域の人材育成に寄与することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>基礎医学、臨床医学及び生命科学をテーマとした研究交流会の開催</li> <li>研究事業の立案、企画と実施</li> <li>上記から得られた学術情報の発信及び市民に対する啓発活動</li> <li>医療政策及び科学技術政策の提言</li> <li>医学を始めとするライフサイエンス分野の学術研究、事業開発、政策立案等に関するコンサルテーション</li> <li>医師、研究者、医療専門職等に対する人材育成活動</li> <li>その他これらの事業に関連した目的を達成するために必要な事業</li> </ul>	<p>代表理事 和田 洋巳 (元教授)</p> <p>理事 上本 伸二 (医学研究科長)</p> <p>小池 薫 (教授)</p> <p>近藤 丘</p> <p>佐邊 壽孝</p> <p>中野 孝司</p> <p>長谷川 誠紀</p> <p>裕田 秀一 (教授)</p> <p>坂井 義治 (教授)</p> <p>監事 田中 文啓</p> <p>福住 俊男</p> <p>山岸 久一</p>
特定非営利活動法人 依存学推進協議会	<p>研究者及び広く一般に対して、依存症研究及び啓発に関する事業を行い、依存に関する理解を深め、精神的に豊かな社会の実現に寄与することを目的とする。その目的を達成するために、次に掲げる種類の特定非営利活動及び事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>科学技術の振興を図る活動</li> <li>依存症にかかわる研究及び研究助成事業</li> <li>依存に対する理解を深めるための啓発事業</li> </ul>	<p>理事長 西村 周三 (元副学長)</p> <p>副理事長 船橋 新太郎 (元教授)</p> <p>勝見 博光</p> <p>後藤 励 (元特定准教授)</p> <p>泊 三夫</p> <p>福山 秀直 (元教授)</p> <p>村井 俊哉 (教授)</p> <p>監事 谷岡 一郎</p>
(一社)ヘルスケア・データサイエンス研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療データに関する調査・研究、発表</li> <li>医薬品等を含む医療・ヘルスケアに関する調査・研究、発表</li> <li>レセプト(診療報酬請求明細書)をはじめとするデータベース研究のためのバリデーション研究(有効性研究)</li> <li>研究者と実践家の交流</li> <li>自治体や保険者、製薬会社等業界の人材教育研修 自治体等のヘルスケアデータ・コンサルタント</li> <li>第三者の研究に対して、倫理面又はデータ面及び分析面等に関するアドバイス</li> <li>上記に関わる出版</li> <li>その他当法人の目的を達成するために必要な事業</li> </ul>	<p>理事長 佐藤 敏彦</p> <p>理事 池田 俊也</p> <p>中山 健夫 (教授)</p> <p>川上 浩司 (教授)</p> <p>木村 真也</p> <p>監事 小林 穰</p>
(一社)健康・医療・教育情報評価推進機構	<p>医療機関、介護施設、教育機関等における各種情報の適切な保護及び利活用を推進するとともに、健康情報、医療情報、教育情報、保険情報等による学術研究を通じた社会貢献を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>病院や診療所等の医療機関における患者医療情報等の維持管理及びデータベース化</li> <li>特別養護老人施設、老人保健施設等の介護施設における入所者や利用者の健康情報や医療情報の維持管理及びデータベース化</li> <li>小学校、中学校、高等学校、専門学校、大学等教育機関における学童の健康診断情報及び教育関連情報の維持管理及びデータベース化</li> <li>その他の機関における健康情報や医療情報の維持管理及びデータベース化</li> <li>上述の各機関における各種情報の運用や個人情報保護に関する外部評価あるいは自己評価の支援の実施</li> <li>上述の各種データベースの適切な利活用による二次利用の推進</li> <li>上述の各種データベースを用いた学術研究の実施</li> <li>上述の各種機関に対する情報の運用等に関するコンサルティング業務の実施</li> <li>その他当法人の目的を達成するために必要な事業</li> </ul>	<p>代表理事 樋之津 史郎 (元講師)</p> <p>常務理事 川上 浩司 (教授)</p> <p>理事 曾根 博仁</p> <p>伊藤 秀一</p> <p>漆原 尚巳 (元特定講師)</p> <p>堀井 郁夫</p> <p>監事</p>

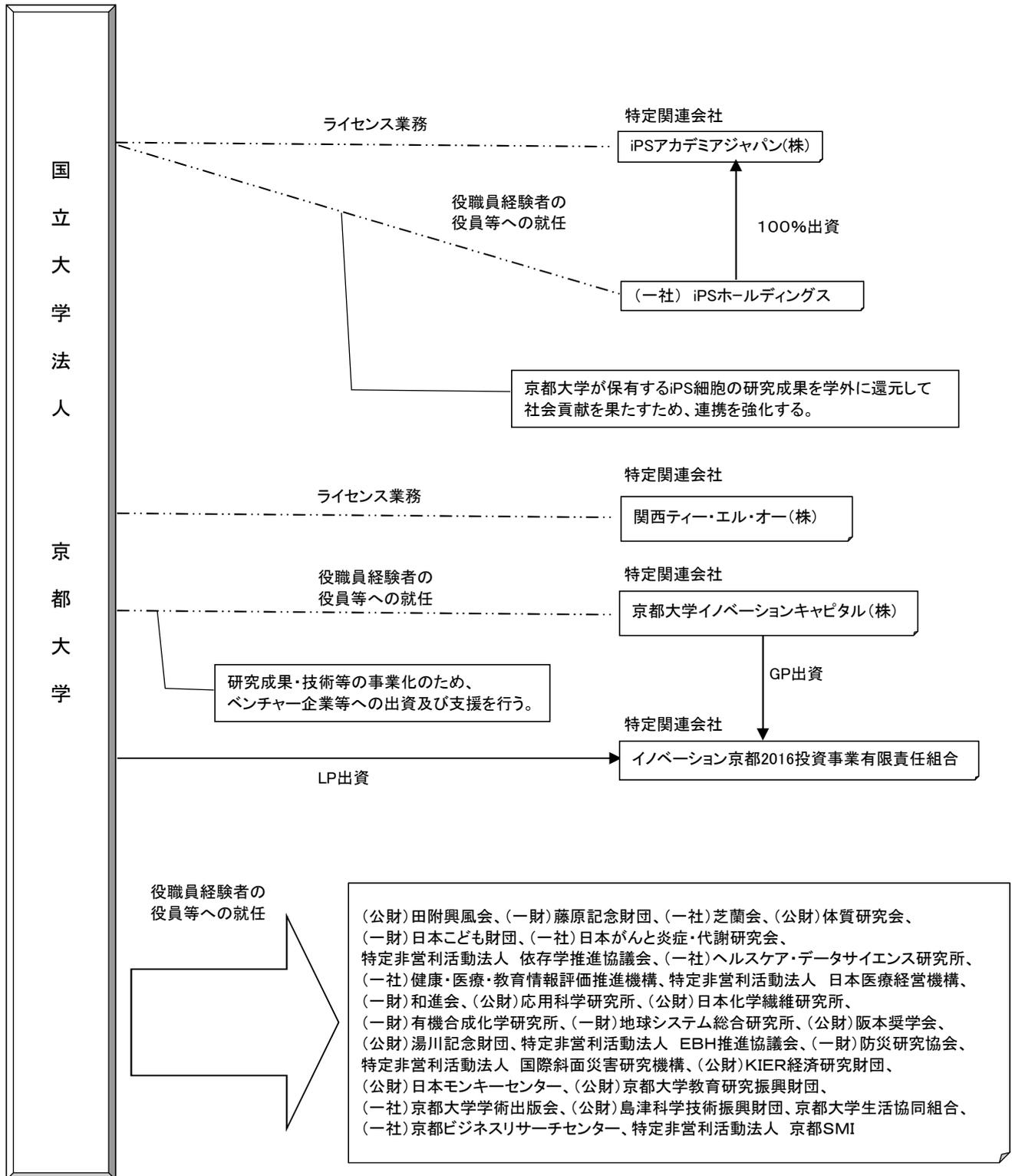
法人等の名称	業務の概要	役員の名 (平成29年3月31日時点)
特定非営利活動法人 日本医療経営機構	国民の視点から安心で安全な質の高い医療を持続的に確保できるよう、全国レベルでの医療の経営力を養成することを目的とする。その目的を達成するために、医療を向上させていくための人材育成事業、調査・改善促進事業等を全国に展開する。	理事長 吉田 修 (元教授) 理事 相田 俊夫 石川 寛俊 今中 雄一 (教授) 井村 裕夫 (元総長) 北 徹 (元教授) 佐藤 真杉 富永 芳徳 中村 孝志 (元教授) 邊見 公雄 小島 操子 監事 森 金次郎
(一財)和進会	京都大学における医学の研究を奨励助成し、附属病院の患者に対する支援を行うと共に職員学生の学事研修等に便宜を与え、もって医学の振興と社会文化の向上に寄与する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医学研究の奨励及び助成事業</li> <li>・ 大学病院に対する助成事業</li> <li>・ 患者支援事業</li> <li>・ 職員、学生及び臨床研修生に対する学事研修の奨励及び福利厚生事業</li> <li>・ 大学からの委託事業</li> <li>・ 患者の療養等に必要不可欠な諸施設の便宜の供与事業</li> <li>・ 保険薬局事業</li> </ul>	理事長 進士 悟 理事 関 孝博 理事 林 良耕 監事 奥村 和義
(公財)応用科学研究所	応用物理、応用化学、電気・電子工学、機械工学及び冶金・金属工学等に関する総合研究及び調査を行い、あわせてその成果の実用化と普及を図り、もって学術、文化の発展に寄与することを目的とする。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 応用物理、応用化学、電気・電子工学、機械工学及び冶金・金属工学の総合的研究・調査並びにその成果の普及</li> <li>・ 上記の事業を実施するため、これまでに蓄積された技術を活用して収益事業を行う</li> <li>・ その他この法人の目的を達成するために必要な事業</li> </ul>	理事長 西川 禎一 (元総長特別補佐) 副理事長 木村 磐根 (元教授) 常務理事 久保 愛三 (元教授) 理事 野村 俊雄 松岡 裕明 花田 敏城 秋山 雅義 長村 光造 (元教授) 監事 村上 博保 相模 正三
(公財)日本化学繊維研究所	化学繊維工業に関し、学界と業界との関係を密にし、学術の進歩と産業の発展を図る。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 化学繊維に関する研究に対する助成</li> <li>・ 化学繊維に関する学術講演会、シンポジウム、セミナー及び研究集会の開催に対する助成</li> <li>・ 化学繊維に関する研究及び調査</li> <li>・ 学術講演会、シンポジウム、セミナー及び研究集会の開催</li> <li>・ 出版物の編集及び刊行</li> </ul>	理事長 福田 猛 (元教授) 常務理事 伊藤 紳三郎 (元教授) 理事 木村 俊作 (教授) 恒川 哲也 監事 梶 慶輔 (元教授) 草壁 亮太郎
(一財)有機合成化学研究所	有機合成化学に関する研究を奨励し、その発展に寄与する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有機合成化学(主として繊維、ゴム、樹脂、燃料等の原料高分子有機化合物の合成化学)に関する研究者及び団体に対する研究資金の交付</li> <li>・ 有機合成化学に関する研究及び調査</li> <li>・ 有機合成化学に関する有用な発明をした者に対する発明奨励金の交付</li> </ul>	理事長 中條 善樹 (教授) 常務理事 大江 浩一 (教授) 理事 岩原 孝尚 松岡 豪 森 達哉 松原 誠二郎 (教授) 村上 正浩 (教授) 前田 浩平 吉田 潤一 (教授) 監事
(一財)地球システム総合研究所	地球科学並びに工学に関する基礎的研究を行い、もって地球システム全般の持続的維持・発展に寄与する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資源エネルギーの開発・利用技術の調査研究</li> <li>・ 地盤・地下水に関する環境保全と防災技術の研究</li> <li>・ 上記に関する研究会、学術講演会活動</li> </ul>	代表理事 青木 謙治 (元教授) 業務執行理事 松岡 俊文 (元教授) 理事 大津 宏康 (教授) 大西 有三 (元理事) 浦山 克 監事 石川 浩次 吉田 庄太
(公財)阪本奨学会	学術研究活動を奨励し、その振興に寄与する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学術研究者に対する研究費の交付</li> <li>・ 学術に関する調査及び研究</li> <li>・ 学術講演会の開催及び学術図書刊行等</li> <li>・ 学術研究に必要な試験研究の場の提供</li> </ul>	代表理事 渡辺 弘之 (元教授) 理事 酒井 徹朗 (元教授) 安藤 信 (元准教授) 監事 山崎 理正

法人等の名称	業務の概要	役員の名 (平成29年3月31日時点)
(公財)湯川記念財団	<p>理論物理学を主体とする基礎科学研究の援助促進に関する事業を行い、その進歩発展を図り、もって世界文化に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>基礎科学の研究において優秀な成果をあげた者に対する表彰ならびに優れた人材への奨学金の交付</li> <li>基礎科学に関する学術講演会、研究討論会等の開催及び助成</li> <li>基礎科学における研究活動及びその成果の発表・公開に対する助成</li> <li>基礎科学分野において優秀な人材の海外への派遣及び外国からの研究者の招聘に対する助成</li> <li>その他この法人の目的を達成するために必要な事業</li> </ul>	<p>代表理事 九後 太一 (元教授)  業務執行理事 畑 浩之 (教授)  堀内 昶 (元教授)  蔵本 由紀 (元教授)  佐々木 節 (教授)  高杉 英一  竹内 直樹  杉本 茂樹 (教授)</p> <p>監事</p>
特定非営利活動法人 EBH推進協議会	<p>健康のためにつくられた様々な商品やサービス・施設に対して、最新の知識と技術を活用した効果検証実験や調査を行い、その成果をネットで蓄積・公開し、またシンポジウム等を通して広く広報することを通して、日本における科学的な根拠に基づくヘルスクエア(EBH)の確立と定着を旨とし、消費者の誰もがたくさんの健康の選択肢から自分にぴったりのモノを安心して選択できるような社会づくりに寄与することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>健康関連商品・サービス・施設の効果検証・調査事業</li> <li>効果検証・調査の成果についての情報公開サイトの構築・維持・運営事業</li> <li>予防医療シンポジウムイベント事業</li> <li>効果的な保健指導を支援する商品の企画開発事業</li> <li>予防医療普及促進事業</li> </ul>	<p>理事長 中山 健夫 (教授)  副理事長 坂根 直樹  理事 森谷 敏夫 (元教授)  監事 加藤 弘之</p>
(一財)防災研究協会	<p>災害の防止並びに軽減に関する研究を行い、その発達を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>災害の防止並びに軽減に関する調査及び研究</li> <li>災害の防止並びに軽減に関する研究の助成</li> <li>災害の防止並びに軽減に関する知識の普及</li> <li>その他この法人の目的を達成するために必要な事業</li> </ul>	<p>理事長 嘉門 雅史 (元教授)  理事 水山 高久 (元教授)  中川 一 (教授)  池淵 周一 (元教授)  石原 和弘 (元教授)  岡田 憲夫 (元教授)  井尻 恒博 (元事務部長)</p> <p>監事</p>
特定非営利活動法人 国際斜面災害研究機構	<p>社会と環境に資するために斜面災害研究を推進すること、発展途上国における教育を含む能力開発の促進すること、都市・農村、開発が進行しつつある地域、及び文化自然遺産地区における斜面災害危険度を評価し、自然環境と社会的価値の高い地区の保護に資すること、斜面災害危険度軽減に関する国際的な専門技術を統合、企画・調整すること、及び地球規模かつ多領域にわたる斜面災害研究計画を推進することにより、世界各地で発生している斜面災害を軽減することを目的とし、以下の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社会と環境に資するための国内外における斜面災害研究の推進</li> <li>斜面災害軽減のための能力開発と教育・広報</li> <li>斜面災害にかかわる学術雑誌の編集、出版と販売</li> <li>国際会議(シンポジウム、現地討論会)、講演会・講習会の企画と開催</li> <li>国際機関との連携・協力</li> <li>その他、この法人の目的を達成するために必要な事業</li> </ul>	<p>理事長 佐々 恭二 (元教授)  理事 寶 馨 (教授)  福岡 浩 (元准教授)  落合 博貴</p> <p>監事</p>
(公財)KIER経済研究財団	<p>京都大学経済研究所(KIER)と連携して、日本経済及び世界経済に関する調査・研究及びその支援事業を行うとともに、研究成果を広く一般社会に還元し、もって学術・文化の発展に寄与することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>調査・研究及びその支援と研究者の育成</li> <li>一般に向けた研究成果の発表及び刊行支援</li> <li>研究会及び講演会・シンポジウムの開催と支援</li> <li>研究成果や研究者情報の世界に向けた発信</li> <li>図書及び資料の収集と整理並びに提供と閲覧事業</li> <li>委託研究調査事業</li> <li>その他本財団の目的を達成するために必要な事業</li> </ul>	<p>理事 溝端 佐登史 (教授)  田中 宏  林 裕明  林 晴夫 (元事務長)  古川 雄一  八木 匡</p> <p>監事 西村 和雄 (元教授)  三野 和雄 (元教授)</p>

法人等の名称	業務の概要	役員の名 (平成29年3月31日時点)
(公財)日本モンキーセンター	<p>霊長類等に関する調査研究を基盤に、その保護と生息地の保全を行い、社会教育・普及活動や図書等の刊行、標本等の資料の収集、さらには福祉に配慮した動物園の設置及び経営等を通じて、学術・教育・文化の発展及び地球社会の調和ある共存に資することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 霊長類に関する総合的な調査研究</li> <li>・ 霊長類の保護及びその生息地の保全に関わる活動</li> <li>・ 霊長類に関する環境教育並びに社会普及活動</li> <li>・ 霊長類に関する図書及び学術誌の刊行</li> <li>・ 霊長類の標本等の資料の収集・管理及び展示</li> <li>・ 霊長類の福祉に配慮した動物園の設置及び経営</li> <li>・ 霊長類の適切な飼育・展示並びにこれに関する技術的指導及び協力</li> <li>・ 霊長類に関する研究会、講演会の開催</li> <li>・ 霊長類等に関する展示、保全、環境教育及び社会普及活動に関わる人材の育成</li> <li>・ その他この法人の目的を達成するために必要な事業</li> </ul>	<p>会長 河合 雅雄 (元教授)          理事長 尾池 和夫 (元総長)          常務理事 伊谷 原一 (教授)          松沢 哲郎 (教授)          山極 壽一 (総長)          理事 松林 公蔵 (元教授)          山本 亜土          長谷川 寿一          安藤 隆司          吉川 泰弘          監事 中野 雄介          拝郷 寿夫</p>
(一社)IPSホールディングス	<p>国立大学法人京都大学が保有するIPS細胞に係る発明を円滑かつ適切に事業化させ、これによって、大学内の研究成果を学外に還元して社会貢献を果たすことを社員共通の目的とし、その目的に資するため、次の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ IPSアカデミアジャパン株式会社株式の取得・保有・処分</li> <li>・ IPSアカデミアジャパン株式会社の決議事項に関する議決権行使</li> <li>・ 匿名組合出資の受入</li> <li>・ その他前各号に掲げる事業に附帯又は関連する一切の事業</li> </ul>	<p>代表理事 阿曾沼 慎司 (理事)          監事 清木 孝悦 (理事)</p>
(公財)京都大学教育研究振興財団	<p>京都大学を基盤とする教育・学術研究活動、国際交流等の推進に必要な助成を行い、もって我が国の教育、学術、文化の発展に寄与することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教育・学術研究活動に対する助成</li> <li>・ 海外の学界との交流等、教育研究上の国際交流の促進に対する助成</li> <li>・ 市民講座等社会との連携活動に対する助成</li> </ul>	<p>会長 辻井 昭雄          常務理事 岸本 佳典 (元総務部長)          理事 木下 富雄 (元教授)          佐藤 幸治 (元教授)          藤 洋作          中川 博次 (元教授)          河合 司二          山本 雅弘          監事 尾崎 洋一郎          木村 文彦</p>
(一社)京都大学学術出版会	<p>京都大学を中心とする学術研究活動とその成果の公表を助成するため、研究成果の刊行頒布、民間出版社においては刊行困難な優良学術書の刊行頒布及び学術講演会等の事業を行い、広く学術の振興と文化の向上に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学術図書の刊行頒布</li> <li>・ 教育用図書及び学術研究報告書の刊行頒布</li> <li>・ 学術資料の蒐集及び研究者への便宜供与</li> <li>・ 学術講演会、研究発表会等の開催</li> </ul>	<p>理事長 末原 達郎 (元教授)          副理事長 伊藤 之雄 (教授)          専務理事 鈴木 哲也          理事 松田 素二 (教授)          宇仁 宏幸 (教授)          速水 洋子 (教授)          福原 俊一 (教授)          橋田 充 (教授)          西山 良平 (教授)          川崎 雅史 (教授)          岩井 茂樹 (教授)          石田 厚 (教授)          青山 秀明 (教授)          足立 芳宏 (教授)          中世古 幸信 (准教授)          監事 徳賀 芳弘 (教授)          小山 房男 (総務部長)</p>
(公財)島津科学技術振興財団	<p>科学技術に関し、研究開発の助成及び振興をはかり、我が国産業の発展と福祉の増進に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 科学技術に関する研究開発の助成(研究開発助成)</li> <li>・ 科学技術に関する研究において成果をあげた功労者の表彰(島津賞)</li> <li>・ 科学技術の普及啓発</li> <li>・ その他この法人の目的を達成するために必要な事業</li> </ul>	<p>理事長 井村 裕夫 (元総長)          専務理事 吉田 佳一          理事 熊谷 信昭          神 裕之          中西 重忠 (元教授)          中本 晃          山田 康之 (元教授)          監事 大川 雅司          藤井 浩之</p>

法人等の名称	業務の概要	役員の名 (平成29年3月31日時点)
京都大学生協同組合	<p>協同互助の精神にもとづき、民主的運営により組合員の生活の文化的経済的改善向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 組合員の生活に必要な物資を購入し、これを加工若しくは加工しないで、または生産して組合員に供給する事業</li> <li>・ 組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業</li> <li>・ 組合員のための旅行業法に基づく旅行事業</li> <li>・ 組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業</li> <li>・ 組合員のための道路運送法に基づく自動車運送取扱業</li> <li>・ 組合員の生活の共済を図る事業</li> <li>・ 組合員の生活の改善および文化の向上を図る事業</li> <li>・ 組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業</li> <li>・ 組合員のための古物営業法に基づく古物営業</li> </ul>	<p>理事長 若林 靖永 (教授)</p> <p>専務理事 中島 達弥</p> <p>副理事長 藤井 滋穂 (教授)</p> <p>常務理事 姫野 恭博</p> <p>常任理事 山越 言 (准教授)</p> <p>金丸 敏幸</p> <p>奥 翔太郎</p> <p>高砂 彩純</p> <p>西川 大生</p> <p>宇田 篤史</p> <p>角田 翔</p> <p>理事 中尾 佳亮 (教授)</p> <p>浅野 公之 (准教授)</p> <p>今山 稲子</p> <p>水藤 泰介</p> <p>遠山 航輝</p> <p>吉永 礼美</p> <p>中村 治貴</p> <p>高橋 良平</p> <p>片山 匠</p> <p>見立 夏希</p> <p>田村 裕也</p> <p>山崎 友希</p> <p>WEI GUANGSEN</p> <p>應地 晴香</p> <p>安松 亮</p> <p>高田 晃児</p> <p>萩原 広道</p> <p>監事 畑 勝</p> <p>川崎 訓昭</p> <p>岡田 祐哉</p> <p>石原 優希</p> <p>吉戸 章人</p>
(一社)京都ビジネスリサーチセンター	<p>文理融合型経営研究の振興及び研究成果を社会へ還元することを目的とし、次の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経営研究に関するセミナー、講演会、シンポジウム等の企画運営</li> <li>・ 経営研究に関する産学公の交流の場の創設</li> <li>・ 経営改善に係る共同研究</li> <li>・ 経営研究成果に関する出版活動</li> <li>・ 経営教育に係る講師等の派遣</li> <li>・ 経営教育方法や教材の開発</li> <li>・ ISO/PC251の国際標準化に関する調査研究、調整、提言、研修などの事業</li> <li>・ 上記事業に附帯又は関連する事業</li> </ul>	<p>代表理事 小林 潔司 (教授)</p> <p>理事 若林 靖永 (教授)</p> <p>澤邊 紀生 (教授)</p> <p>椛山 泰生 (教授)</p> <p>前川 佳一 (特定准教授)</p> <p>監事 若林 直樹 (教授)</p>
特定非営利活動法人 京都SMI	<p>物質-細胞統合システム拠点(WPI-iCeMS)を中心とした京都大学の研究者が創出する、物質および幹細胞科学分野の世界トップレベルの研究開発成果を速やかに産業界・社会に還元し、環境・エネルギー分野および医薬・医療分野における新産業創造に貢献する。</p>	<p>理事長 中辻 憲夫 (元教授)</p> <p>副理事長 浅田 孝 (特定教授)</p> <p>理事 末松 千尋 (教授)</p> <p>坂出 健 (准教授)</p> <p>徳田 昭雄</p> <p>藤岡 栄</p> <p>監事 仙谷 慎太郎</p>

イ. 特定関連会社等及び関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社等及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社等の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

(単位:千円)

法人名	資産	負債	資本金 及び 剰余金	売上高	経常損益	当期純損益	備考
iPSアカデミアジャパン(株)	985,699	344,619	641,080	407,724	36,731	26,656	注1
関西ティー・エル・オー(株)	209,276	28,458	180,817	148,307	9,730	7,141	
京都大学イノベーションキャピタル(株)	401,119	214,551	186,567	241,011	53,908	37,476	
イノベーション京都2016投資事業有限責任組合	1,200,129	475	1,199,654	-	△400,445	△400,445	

注1) 当該特定関連会社等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

イ. 関連公益法人等の財務状況  
(公益法人会計基準適用法人)

(単位:千円)

法人名	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+I	備考
				事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動収支差額 C=A-B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動収支差額 F=D-E	財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動収支差額 I=G-H		
(公財)田附興風会	33,203,830	25,903,704	7,300,125	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	注1,2
(一財)藤原記念財団	406,706	777	405,929	10,818	10,158	660	-	120	△ 120	-	-	-	540	注1
(一社)芝蘭会	1,418,654	67,120	1,351,534	184,956	198,537	△ 13,580	162,293	147,677	14,616	-	-	-	1,035	注1
(公財)体質研究会	88,084	1,183	86,900	18,058	32,979	△ 14,921	1,323	576	747	873	646	227	△ 13,946	注1
(一財)日本子ども財団	6,762	123	6,638	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	注2
(一社)日本がんと炎症・代謝研究会	7,280	3,535	3,744	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	注2
(一社)ヘルスケア・データサイエンス研究所	6,132	27	6,105	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	注1,2
(一社)健康・医療・教育情報評価推進機構	1,724	1,574	149	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	注2
(一財)和進会	418,746	216,064	202,682	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	注1,2
(公財)応用科学研究所	395,086	15,611	379,474	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	注1,2
(公財)日本化学繊維研究所	18,121	5,245	12,875	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	注1,2
(一財)有機合成化学研究所	9,727	2,845	6,882	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	注1,2
(一財)地球システム総合研究所	25,440	4,557	20,883	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	注1,2
(公財)阪本奨学会	61,092	77	61,014	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	注1,2
(公財)湯川記念財団	436,081	-	436,081	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	注1,2
(一財)防災研究協会	414,042	11,129	402,913	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	注1,2
(公財)KIER経済研究財団	74,856	162	74,694	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	注1,2
(公財)日本モンキーセンター	759,084	22,457	736,626	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	注1,2
(一社)iPSホールディングス	126,839	124,557	2,281	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	注1,2
(公財)京都大学教育研究振興財団	3,041,496	16,661	3,024,835	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	注1,2
(公財)島津科学技術振興財団	1,030,592	630	1,029,961	27,560	30,539	△ 2,979	24,081	22,000	2,081	-	-	-	△ 897	注1
(一社)京都ビジネスリサーチセンター	33,674	5,931	27,743	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	注1,2

注1) 当該関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

注2) 当該関連公益法人等では「収支計算書」を作成しておりません。

(単位:千円)

法人名	一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部							正味財産期末残高 K=E+J	備考		
	収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産期首残高 D	一般正味財産期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期増減額 H=F-G	指定正味財産期首残高 I			指定正味財産期末残高 J=H+I	
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益							
(公財)田附興風会	26,251,132	79,766	26,171,365	25,137,640	24,324,744	812,187	708	1,113,491	5,976,873	7,090,365	-	-	-	21,509	△21,509	231,270	209,760	7,300,125	注1	
(一財)藤原記念財団	10,818	-	10,818	10,278	8,550	1,728	-	540	405,389	405,929	-	-	-	-	-	-	-	-	405,929	注1
(一社)芝蘭会	207,273	-	207,273	215,935	174,181	41,748	5	△8,661	1,360,195	1,351,534	-	-	-	-	-	-	-	-	1,351,534	注1
(公財)体質研究会	18,058	-	18,058	32,004	27,388	4,616	-	△13,946	100,846	86,900	-	-	-	-	-	-	-	-	86,900	注1
(一財)日本子ども財団	8,239	-	8,239	6,634	6,564	-	70	1,604	34	1,638	-	-	-	-	-	-	-	-	1,638	
(一社)日本がんと炎症・代謝研究会	10,606	-	10,606	6,748	6,678	-	70	3,858	△114	3,744	-	-	-	-	-	-	-	-	3,744	
(一社)ヘルスケア・データサイエンス研究所	6,440	-	6,440	3,768	3,446	321	-	2,672	3,432	6,105	-	-	-	-	-	-	-	-	6,105	注1
(一社)健康・医療・教育情報評価推進機構	3,650	-	3,650	3,541	3,313	106	122	108	41	149	-	-	-	-	-	-	-	-	149	
(一財)和進会	1,579,222	-	1,579,222	1,570,687	1,549,706	13,555	7,425	8,535	194,146	202,681	-	-	-	-	-	1	1	202,682	注1	
(公財)応用科学研究所	184,650	-	184,650	180,879	174,342	6,536	0	3,771	236,322	240,093	10,000	-	10,000	6,193	3,806	135,574	139,381	379,474	注1	
(公財)日本化学繊維研究所	14,741	-	14,741	14,185	10,644	3,541	-	555	12,320	12,875	-	-	-	-	-	-	-	-	12,875	注1
(一財)有機合成化学研究所	7,222	-	7,222	6,591	3,132	3,458	-	630	6,251	6,882	-	-	-	-	-	-	-	-	6,882	注1
(一財)地球システム総合研究所	19,310	-	19,310	19,008	16,646	2,291	70	302	20,581	20,883	-	-	-	-	-	-	-	-	20,883	注1
(公財)阪本奨学会	8,391	378	8,013	18,979	16,219	2,759	-	△10,587	71,602	61,014	-	-	-	-	-	-	-	-	61,014	注1
(公財)湯川記念財団	3,600	-	3,600	9,707	9,227	479	-	△6,106	123,712	117,605	29,088	-	29,088	56,055	△26,967	345,443	318,475	436,081	注1	
(一財)防災研究協会	106,261	-	106,261	107,545	82,343	22,502	2,700	△1,284	404,097	402,813	-	-	-	-	-	100	100	402,913	注1	
(公財)KIER経済研究財団	3,624	-	3,624	3,592	3,271	320	-	32	63	96	△45	-	△45	3,624	△3,669	78,268	74,598	74,694	注1	
(公財)日本モンキーセンター	325,921	-	325,921	301,598	285,174	10,700	5,723	24,322	70,863	95,185	163,000	-	163,000	160,200	2,799	638,640	641,440	736,626	注1	
(一社)IPSホールディングス	75	-	75	147	-	77	70	△72	-	△72	-	-	-	-	-	-	-	-	△72	注1
(公財)京都大学教育研究振興財団	144,420	-	144,420	140,025	133,315	6,710	-	4,394	2,064,109	2,068,503	-	-	-	103,680	△103,680	1,060,011	956,331	3,024,835	注1	
(公財)島津科学技術振興財団	27,964	-	27,964	30,539	27,574	2,965	-	△2,575	5,518	2,942	27,554	-	27,554	27,958	△403	1,027,422	1,027,018	1,029,961	注1	
(一社)京都ビジネスリサーチセンター	73,936	-	73,936	66,163	60,446	5,622	94	7,773	19,389	27,163	-	-	-	20	△20	600	580	27,743	注1	

注1) 当該関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

イ. 関連公益法人等の財務状況

(旧公益法人会計基準(昭和60年9月17日)適用及び公益法人会計基準適用外法人)

(単位:千円)

法人名	資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減			備考
				当期収入 合計額	当期支出 合計額	当期収支 差額	増加額	減少額	当期 正味財産 増減額	
特定非営利活動法人 依存学推進協議会	1,443	980	462	2,115	129	1,985	1,985	-	1,985	注1
特定非営利活動法人 日本医療経営機構	10,867	6,137	4,730	29,865	27,566	2,299	2,299	21	2,278	
特定非営利活動法人 EBH推進協議会	1,912	1,713	199	2,307	2,199	108	108	-	108	注1
特定非営利活動法人 国際斜面災害研究機構	87,917	4,935	82,982	71,797	61,206	10,590	-	-	-	注1
(一社)京都大学学術出版会	204,049	143,752	60,297	224,788	224,207	580	580	-	580	注1
京都大学生協同組合	1,382,758	1,127,098	255,660	5,682,757	5,666,733	16,024	-	-	-	
特定非営利活動法人 京都 SMI	11,366	264	11,102	2,155	3,450	△1,295	-	1,295	△1,295	注1

注1) 当該関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

(3) 特定関連会社等及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 国立大学法人等が保有する特定関連会社等の株式等について、所有株式数(持分口数)、取得価額(持分金額)及び貸借対照表計上額

関係会社株式

(単位:株、千円)

銘柄	所有株式数	取得価額	貸借対照表計上額			
			期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
関西ティー・エル・オー(株)	1,700	41,000	41,000	-	-	41,000
京都大学イノベーションキャピタル(株)	1,400	70,000	70,000	-	-	70,000

その他の関係会社有価証券

(単位:口、千円)

種類及び銘柄	持分口数	持分金額	貸借対照表計上額			
			期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
イノベーション京都2016投資事業有限責任組合	2,499	2,499,000	1,500,000	999,000	375,394	2,123,605

イ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当なし

## (4) 特定関連会社等及び関連公益法人等との取引の状況

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

名称	関連公益法人等 に対する 債権債務の明細		関連公益法人等 に対する 債務保証の明細	関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち 当法人の発注等に係る金額及びその割合								備考	
	科目	金額		事業収入	左記の うち 当法人 の発注 高	事業収入 に対する 当法人 の発注 高の 割合 (%)	発注高及び事業収入に対する当法人の発注高の割合の内訳						
							競争 契約 (発注 高)	競争 契約の 割合 (%)	企画 競争 (発注 高)	企画 競争の 割合 (%)	公募及び 競争性 のない随 意契約 (発注 高)		公募及び 競争性 のない随 意契約 の割合 (%)
特定関連会社等													
iPSアカデミアジャパン(株)	未収金	307,539	-	407,724	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
関西ティール・エル・オー(株)	未払金	8,516	-	148,307	109,191	73.6%	-	-	-	-	86,400	79.1%	
京都大学 イノベーションキャピタル(株)	-	-	-	241,011	-	-	-	-	-	-	-	-	
イノベーション京都2016 投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
関連公益法人等													
(公財)田附興風会	未収金	17	-	26,251,132	870	0.0%	-	-	-	-	-	-	注1
	未払金	712											
(一財)藤原記念財団	-	-	-	10,818	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
(一社)芝蘭会	未払金	175	-	184,956	11,727	6.3%	-	-	-	-	-	-	注1
(公財)体質研究会	-	-	-	18,058	200	1.1%	-	-	-	-	-	-	注1
(一財)日本こども財団	-	-	-	8,239	-	-	-	-	-	-	-	-	
(一社)日本がんと炎症・代謝 研究会	-	-	-	10,606	-	-	-	-	-	-	-	-	
特定非営利活動法人 依存学推進協議会	-	-	-	2,115	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
(一社)ヘルスケア・ データサイエンス研究所	-	-	-	6,440	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
(一社)健康・医療・教育 情報評価推進機構	-	-	-	3,650	-	-	-	-	-	-	-	-	
特定非営利活動法人 日本医療経営機構	-	-	-	29,865	-	-	-	-	-	-	-	-	
(一財)和進会	未払金	8,892	-	1,579,222	104,243	6.6%	103,464	99.2%	-	-	-	-	注1
(公財)応用科学研究所	-	-	-	184,650	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
(公財)日本化学繊維研究所	-	-	-	14,741	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
(一財)有機合成化学研究所	-	-	-	7,222	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
(一財)地球システム 総合研究所	-	-	-	19,310	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
(公財)阪本奨学会	-	-	-	8,391	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
(公財)湯川記念財団	-	-	-	3,600	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
特定非営利活動法人 EBH推進協議会	-	-	-	2,307	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
(一財)防災研究協会	-	-	-	106,261	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
特定非営利活動法人 国際斜面災害研究機構	-	-	-	71,797	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
(公財)KIER経済研究財団	-	-	-	3,624	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
(公財)日本モンキーセンター	未払金	163	-	325,921	22,179	6.8%	-	-	-	-	20,905	94.2%	注1
(一社)iPSホールディングス	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
(公財)京都大学 教育研究振興財団	-	-	-	144,420	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
(一社)京都大学学術出版会	未払金	13,288	-	224,788	23,570	10.4%	-	-	-	-	9,972	42.3%	注1
(公財)島津科学技術振興財団	-	-	-	27,560	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
京都大学生協同組合	未払金	188,634	-	5,682,757	1,631,049	28.7%	66,243	4.0%	-	-	11,087	0.6%	
	未収金	164											
(一社)京都ビジネス リサーチセンター	未払金	3,780	-	73,936	3,780	5.1%	-	-	-	-	3,780	100%	注1
特定非営利活動法人 京都SMI	-	-	-	2,155	-	-	-	-	-	-	-	-	注1

注1) 事業収入については、当該関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。